
令和 7 年度事業報告

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日 〕
〔 至 令和 8 年 3 月 31 日 〕

一般社団法人 日本倉庫協会

目 次

I 令和7年度事業の概要	1
II 会 員 等 異 動	7
III 会 議 開 催 状 況	8
IV 委 員 会 活 動 等	10
V 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況.....	43
VI 建 議 及 び 陳 情	45
VII 刊 行 及 び 連 絡	48

I 令和7年度事業の概要

令和7年度のわが国経済は、個人消費や設備投資を中心に緩やかな回復基調を維持したものの、原材料をはじめとする物価高の長期化や海外経済の成長鈍化が重石となり、力強さを欠く展開となっていた。これに加え、イランへの攻撃が始まった令和8年2月28日以降は、中東情勢が緊迫化し、エネルギーや石油製品の供給に深刻な懸念がもたらされる状況となっている。早期の事態の鎮静化を願いつつ、その動向を注視していくことが必要である。

政治動向に目を向けると、令和7年10月に憲政史上初の女性を首相とする高市内閣が発足し、令和8年2月に行われた衆議院総選挙では自民党が圧勝したことで、政権運営の安定性が高まったと評価されている。また、高市内閣が打ち出した成長戦略の17分野の中で「港湾ロジスティクス」が位置づけられており、倉庫業界としても適切に対処していくことが必要である。

物流業界においても様々な政策が展開される、激動の1年となった。

まずは、2024年問題への対応として、令和7年4月から、新物効法の規定のうち全ての荷主および物流事業者に対する荷待ち時間の短縮などの努力義務が施行された。

この対応として、倉庫業界では、荷主の協力が不可欠であるとして「オーダーカットの前倒し」などへの荷主の協力を政府に対し強く要請してきているが、荷主への浸透はまだ道半ばの状況にある。

この他、倉庫業界にとっては大きな制度改正が次々と展開された。

具体的には、①時代の変化に対応して66年ぶりに標準倉庫寄託約款が改正されたこと、②外国人の活用に向けて特定技能制度、育成就労制度への物流倉庫分野が追加指定されたこと、③いわゆる「倉庫税制」についても「中継輸送機能」を付加した物流拠点に対し税制特例を適用する新たなスキームに衣がえし、その法案が国会に提出されていること、④2030年度に向けた総合物流施策大綱が3月31日に閣議決定されたこと、などである。

当協会としては、これらの政策の展開にあたり、倉庫業界の意見、要望を行政に伝えるとともに、施策への反映を実現してきたところである。この他、以下のとおり、委員会活動の中核として、事業計画に基づいた各種事業活動を実施した。

- (1) 令和7年4月1日に新物効法の一部が施行されたことにより、全ての荷主や物流事業者に対し荷待ち時間の削減や荷役時間の削減の取り組みについて努力義務が課されることとなった。

日倉協では、会員事業者から要望があった「オーダーカットの前倒し」や「貨物情報の事前提供」などを荷主の判断基準に盛り込んでいった。また、倉庫事業者の判断基準に加え、これらの荷主の判断基準についても倉庫事業者が知っておくべき情報として取りまとめ、Webサイト上に「新物効法対応ガイド」を掲載した。

なお、当該サイトには、国土交通省が作成したポータルサイトや解説動画等を掲載している。

- (2) 標準倉庫寄託約款については、昭和 34 年 12 月の制定以降、軽微な改正にとどまっていたことから、改正民法、改正物効法への対応や近年の業務実態に即したものとする必要性が高まり、先行して検討を進めていた日本冷蔵倉庫協会と連携して改正案の作成に取り組んだ。

業務・安全委員会での議論や会員事業者への意見照会を経て取りまとめた日倉協による改正案を基に国土交通省案が作成され、令和 7 年 8 月から 9 月にかけてパブリックコメントが実施された。その結果、令和 8 年 1 月 30 日に「標準倉庫寄託約款（甲）」が、同じく 3 月 10 日に「標準倉庫寄託約款（乙）」がそれぞれ官報告示された。日倉協では、これら告示に合わせて、改正に伴う寄託者との契約関係並びに倉庫業法上の取り扱いを整理した案内文書を作成し、会員事業者へ情報提供を行うとともに、寄託者向けのお願ひ文書を発出するなどの支援を行っている。また、改正内容については、改正ポイントの解説動画を作成し、Web サイト上に掲載するなど、その理解の促進に努めた。今後も約款全文に関する解説書を作成し、発行する予定である。

- (3) 外国人就労に関しては、令和 6 年度から特定技能・育成就労の対象分野追加に取り組んできたが、有識者会議での審議を経て、令和 8 年 1 月 23 日に物流倉庫として、分野追加の閣議決定がなされた。

これを受け、会員事業者に対する Web による説明会を 3 月 30 日に実施した他、各地区協会からの説明会実施の要望を受けて対面での情報提供に努めることとしている。

- (4) 令和 8 年 3 月末に期限を迎える「倉庫用建物等の割増償却の延長等」、「倉庫等に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例の延長」（いわゆる倉庫税制）については、予め税務当局から今回の延長は認められないと言われていた。

そのため、重点要望を「倉庫施設に対する適切な税制特例の新設」とし、倉庫事業者の投資マインドを後押しするような税制特例について、主要な関係先に対して陳情活動を行った。

その結果、「倉庫用建物等の割増償却の延長等」は認められなかったものの、「倉庫等に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例の延長」については、物流効率化法の認定スキームの見直しにより新たに設けられる「中継輸送事業」の用に供する施設を対象に、引き続き 2 年間延長されることとなった。

また、倉庫業に対する税制上の特例措置についての冊子を例年どおり刊行した。

- (5) 国土交通省では、新たな総合物流施策大綱を策定するため、有識者等による「2030 年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」を立ち上げ、その策定に向けた検討を行った。令和 7 年 5 月から始まった検討会の第 4 回会合では、委員である太成倉庫㈱代表取締役社長の鈴木又右衛門氏（日倉協常任理事）から商慣習の見直しとして位置付けられた荷主の努力義務を「新たな商慣習として定着化させること」や「十分な価格転嫁と適正な料金収受の実現」といった倉庫業界の課題について、意見表明を行った。

検討会は、3 月 3 日に提言を取りまとめ、これに基づき総合物流施策大綱が 3 月 31 日閣議決定された。その内容には、「荷主、物流事業者等の連携協力による新たな商慣習の定着」や「価格転嫁と取引適正化」など、日倉協からの意見が多く反映されたものとなっている。日倉協では、今後も適切な情報提供、意見表明等行って、新たな施策大綱の適切な実施に向け国土交通省と連携して取り組んでいく。

- (6) 日倉協では、労務費等のコスト上昇分の円滑な価格転嫁の推進を最重要課題と捉えており、日倉協および地区連合会所在の地区倉庫協会 Web サイトに設置した「トラック・物流 G メンよろず相談室」を活用し、倉庫事業者に対し、適切に協力しない荷主等に関する情報の収集を行い、国土交通省、公正取引委員会による指導、是正につなげる体制を整えている。

また、物流倉庫振興推進議員連盟総会や前述の国土交通省による「2030 年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」など、様々な機会を通じて、適時適切に十分な価格転嫁の実現への協力を訴えてきているが、今後の課題として、トラック運送業に措置されている標準的な運賃制度、適正原価制度と同様の効果を持つ措置の検討を要望したところである。これに関連して、令和 8 年 3 月、国土交通省による日倉協会員に対する保管料金に関するアンケート調査が実施されており、引き続き連携して取り組んでいく。

一方、価格転嫁の実態把握については、アンケート調査を通じて継続的な把握に努めており、令和 7 年 9 月にも全会員事業者向け Web アンケートを実施し、487 件の回答をいただいている。回答内容からは、価格交渉のテーブルにつけない事業者も依然あるほか、価格転嫁の目標額に対する達成率が 2 割以下とする回答も多数見られるなど、適切な価格転嫁は実現には依然道半ばとなっている。

- (7) 高市政権が掲げる 17 の成長戦略投資分野の一つである「港湾ロジスティクス」について、日本成長戦略会議のもとワーキンググループが設置され、令和 8 年 1 月 20 日に開催された第 1 回会合において、関係団体等からの意見表明が行われた。日倉協からは藤井副会長（安田倉庫㈱代表取締役会長）に出席いただき、「港湾ロジスティクスにおいて営業倉庫が果たす役割とその課題」として、営業倉庫施設の老朽化の実態とその再整備に向けた、施設用地の整備をはじめ、適正な保管料金の収受も含めた課題等について意見表明を行った。こうした意見も踏まえ、今後期待される投資分野として「次世代型倉庫」

を含めた検討がなされており、来年度に入って、官民投資ロードマップが示される予定である。

- (8) 日倉協では、政府備蓄米の緊急出庫に伴い、追加経費の支出や逸失保管料等、その経営に重大な影響を受けた会員事業者の要請を受け、令和7年11月5日開催の物流倉庫振興推進議員連盟総会において、全国定温倉庫協同組合と連名で、「備蓄米制度の存続にかかる要望」として、備蓄米保管の契約期間内に在庫数量が大幅に減少するなどした場合の補償制度の新設等について要望を行った。その結果、同総会での緊急決議にその旨盛り込まれたほか、全国定温倉庫協同組合の粘り強い働き掛けもあって、新年度以降の契約において、要望の主旨が反映される運びとなった。
- (9) 事業計画に掲げた政府等の支援策に関する情報提供の一環として、倉庫事業者が活用できる補助金制度を取りまとめた「倉庫業向け補助金 BOOK」を作成し、日倉協 Web サイトに掲載するとともに、公募案内等が公表されるたびに、速やかに日倉協 Web サイトおよびメールマガジンにより会員事業者へ情報提供を行った。また、補助金採択支援を行うコンサルティング会社と提携し、事業者からの問い合わせへの対応や申請事務を支援する体制を整えている。なお、補助金は、政府補助金のみならず、地方自治体においても各種の制度が用意されていることから、地方自治体の補助金制度も活用できるよう、当該補助金情報の検索システムである「8LIFE」に登録し、会員事業者が必要な情報が取得できるようにしている。
- (10) 日倉協では、物流総合効率化法の認定取得を促進するため、「物流 DX 機器導入促進補助金」を創設し、物流総合効率化法の認定を取得した会員事業者に対して、1 事業者あたり 100 万円を交付することとしているが、令和7年度は3事業者に対し、補助金を交付した。
他方、業務部内に設置している「物効法認定取得相談室」への相談は、開発許可への配慮規定に関する1件であった。
- (11) 日倉協では、物効法に基づく倉庫税制および補助金を活用した設備投資導入事例の紹介等をテーマに、生産性向上説明会を企画し、希望する地区倉庫協会において開催してきた。しかしながら、令和6年度は開催頻度が低迷したことから、今年度は地区倉庫協会を対象にアンケートを実施し、そのニーズを踏まえて講演テーマを選定した。その結果、「新物効法の規制的措置」、「社員の IT リテラシー向上」、「生産性を高める“トヨタ方式考える組織”のつくり方」をテーマに、全国6会場で開催し、参加者は合計184名となった。開催頻度、参加者数ともに前年度を上回る結果となった。

- (12) 第 22 回物流フォーラムを令和 7 年 11 月 14 日、名古屋市の名古屋観光ホテルで開催した。「倉庫業×テクノロジー：AI・自動化が変える物流の新常識」をメインテーマとして掲げ、全体会では、各地区からの状況報告の後、国立大学法人電気通信大学副学長で感性 AI(株)取締役 COO の坂本真樹氏による「AI/IoT を活用したビジネスの可能性～人工知能は社会や企業活動にどのような変化をもたらすか～」と題した基調講演を行い、その後、4 つの分科会において、それぞれに設定されたテーマについて、各講師より講演が行われ、活発な意見交換を行った。

なお、同物流フォーラムの参加者は 345 名であった。

- (13) 日倉協では、中心的事業活動として地区倉庫協会と連携した教育研修事業を実施している。その中心となる集合研修において、今年度は 20 の研修プログラムを延べ 126 回開催した。受講人数が多いものとしては、倉庫業務基礎研修(622 名受講)、新社員のための物流入門講座(413 名)、倉庫法令実務専門研修（半日コース）(209 名)があり、全体では前年度 3,338 名から 368 名減少し延べ 2,970 名が受講した。

- (14) 広報活動については、情報発信の強化、業界認知度の向上、地区協会・会員支援を主軸に施策を展開した。

情報発信の面では、機関紙「日本倉庫時報」の発行および今後の電子化を見据えた読者アンケートを実施したほか、Web サイト・メルマガのタイムリーな運用を行った。また、会長記者会見や積極的なプレスリリース配信を通じてメディア露出の拡大を図った。

業界認知度の向上に向けては、倉庫業の魅力を伝える広報素材の収集等を目的としてフォトコンテストを開催した。また、日本海事広報協会との協力事業を通じて、子ども向け啓発コンテンツの充実を推進した。加えて、人材確保に資するべく今年度も倉庫業 PR 動画の作成を行った。

各地区協会・会員への支援としては、倉庫見学会等への費用補助を増額し、あたらしく作成した入会案内「Team SOKO」ならびに会員証票の配布を実施したほか、広報セミナーを開催し、広報体制の底上げを支援した。

- (15) 環境については、地球温暖化対策の一環として、エネルギー使用実態調査を実施した。政府の目標が改定されていることを踏まえ、令和 5 年度に日本倉庫協会の目標を「2030 年度における温室効果ガス排出量を 2013 年度比 51%削減」へ改定した。今回、会員各社の 2024 年度のデータを集計した結果、2013 年度比で 94.9%と減少したことが分かった。

- (16) 労働安全については、令和 7 年 5 月 29 日～30 日、小樽倉庫協会の傘下事業者を対象にまた、令和 7 年 12 月 3 日～4 日には、山形県倉庫協会の傘下事業者を対象に、安全点検パトロールを実施した。
- (17) 情報化に関する講演会を、大阪（令和 7 年 10 月 27 日）および東京（令和 8 年 2 月 27 日）にて開催した。また、教育研修委員会が実施する「日倉協セミナー」との共催により、DX に関する講演を計 16 回開催した。
- さらに、本年度より新たに情報セキュリティ講演会を創設し、すべて Web 配信による参加の形式で実施した。（令和 7 年 11 月 28 日）
- (18) 倉庫業界の重要課題の 1 つである人材確保については、人材確保委員会の中にワーキングチームを設けるとともに、年 2 回の委員会開催に加え、ワーキングチームメンバーによるパネルディスカッションを実施する等、人材の採用・定着に関する各種情報の収集・展開を積極的に行った。また、令和 6 年 11 月から令和 8 年 3 月末までの間、東京しごと財団が無償提供する、都内会員事業者向け人材の確保・定着に関するコンサルティング、セミナーの複数開催、若年層向け倉庫業 PR パンフレットの作成、合同企業説明会への出展、取組事例集の発行や事例発表会の開催など様々な支援事業を活用し、会員事業者の人材確保強化に関する取組を推進した。

Ⅱ 会 員 等 異 動

1. 会員及び会員事業者異動

期首（令和7年4月1日）		（入 会）	（退 会）	期末（令和8年3月31日）
会 員	52	0	0	52
会員事業者	3,485	52	42	3,495 (前年同月比)+10
会 員 会 社	2,637	41	33	2,645 (前年同月比)+8

2. 役員異動

期首（令和7年4月1日）		（退 任）	（新 任）	期末（令和8年3月31日）
会 長	1	0	0	1
副 会 長	7	1	1	7
理 事 長	1	0	0	1
専 務 理 事	-	-	-	-
常 務 理 事	1	0	0	1
常 任 理 事	44	7	6	43
理 事	41	5	5	41
監 事	4	0	0	4
役 員 合 計	99			98

3. 評議員異動

期首（令和7年4月1日）		（退 任）	（新 任）	期末（令和8年3月31日）
評 議 員	237	41	40	236

4. 名誉会員・顧問異動

期首（令和7年4月1日）		（退 任）	（新 任）	期末（令和8年3月31日）
名 誉 会 員	26	2	1	25

Ⅲ 会 議 開 催 状 況

1. 総 会 1回(令和7年6月12日)

第58回通常総会を、令和7年6月12日、会員52協会(3,499事業者)(委任状含む)の出席を得て、パレスホテル東京で開催した。

藤倉会長が議長となり、ご来賓である国土交通省大臣官房審議官の木村大氏から祝辞を頂戴した後、議事に入った。

上程された次の第1号から第3号までの議案は、いずれも満場一致で可決承認された。

第1号議案 令和7年3月31日現在貸借対照表及び
令和6年度正味財産増減計算書承認の件

第2号議案 令和7年度会費要領承認の件

第3号議案 役員及び評議員選任の件

2. 正副会長会議 8回(令和7年5月12日、6月12日、7月18日、9月3日、10月16日、 12月3日、令和8年1月8日、3月23日)

8回開催し、日倉協の会務運営上特に重要な事項について審議した。

3. 理 事 会 5回(令和7年5月12日、6月12日、6月12日、10月16日、令和8年3月23日)

第258回から第262回までの5回開催し、通常総会付議事項、正副会長、常勤役員及び常任理事の選任等事業運営上重要な事項について審議し、議決した。

なお、第260回理事会(6月12日)での選任の結果、令和7年度正副会長、常勤役員は次のとおりとなった。(敬称略)

会 長	藤 倉 正 夫	(三菱倉庫(株) 会長)
副 会 長	小 野 孝 則	(株住友倉庫 会長)
副 会 長	久 保 高 伸	(三井倉庫(株) 会長)
副 会 長	齋 藤 充	(NIPPON EXPRESS ホールディングス(株) 会長)
副 会 長	藤 井 信 行	(安田倉庫(株) 会長)
副 会 長	田 留 晏	(鈴江コーポレーション(株) 社長)
副 会 長	尾 関 圭 司	(濃飛倉庫運輸(株) 社長)
副 会 長	森 本 泰 暢	(森本倉庫(株) 社長)
理 事 長	米 田 浩	((一社)日本倉庫協会)
常務理事	陣 上 伸 二	((一社)日本倉庫協会)

4. 常任理事会 4回(令和7年5月12日、7月18日、12月3日、令和8年1月8日)

第385回から第388回の4回開催し、理事会付議事項、税制要望などについて審議するとともに、委員会等の活動状況について報告、検討した。

5. 委 員 会 25回

日倉協の事業活動の中心となる12委員会は、事業計画や所掌事項、各委員会の活動方針に基づき委員会活動を積極的に展開した。また、一般会員向けに講演を聴講できるようウェブ配信等を実施した。

6. 物流フォーラム 1回(令和7年11月14日)

令和7年7月17日に第1回物流フォーラム実行委員会を開催し、令和7年度物流フォーラムの運営方針やテーマについて検討を行った。検討の結果、メインテーマを「倉庫業×テクノロジー：AI・自動化が変える物流の新常識」に決定した。

第22回物流フォーラムは、令和7年11月14日に経団連会館において、全国の会員事業者から345名の参加を得て、全体会、分科会、懇談会の3部構成で開催した。当日は、物流フォーラムの開催に先立ち、第2回実行委員会を開催し、運営方法などの最終確認や、来年度の開催地および期日を決定した。

7. 評議員会(理事・監事合同) 2回(令和7年10月16日、令和8年3月23日)

令和7年10月16日に第116回評議員会を岡山県岡山市の岡山国際ホテルで開催し、委員会活動や第22回物流フォーラムの開催概要について報告したほか、倉庫業における特定技能および育成就労への分野追加の進捗状況や現時点での課題、改正標準倉庫寄託約款の主な改正点や施行までのスケジュール、令和6年度に創設されたトラック・物流Gメンの体制強化、物流拠点のあり方検討と保管料金の適正化に向けた調査を実施することなどについて報告した。会議終了後には、ゆらしインターナショナル(株)代表オーナーの川田修氏から「微差が大差を生む 顧客満足度を生むために必要な考え方」と題する講演会を行った。

令和8年3月23日に第117回評議員会を経団連会館で開催し、委員会活動状況、令和8年度事業計画および収支予算のポイントをはじめ、特定技能および育成就労制度に物流倉庫分野が追加指定されたことにより制度概要の説明会を実施することなどや、標準倉庫寄託約款の改正に伴う寄託者への対応等の案内などの報告があった。また、本年秋に新潟市で開催される評議員会の開催地代表挨拶も行われた。

8. 地区協会長会議 1回(令和8年3月23日)

地区倉庫連合会および各地区倉庫協会の会長および副会長の発表により、活動状況を共有した。次に令和7年10月に実施した「日倉協に求める支援等に関するアンケート」の結果を踏まえ、事務局で整理した支援項目をたたき台として、今後の具体的支援策について議論を行った。

9. 事務局長会議 2回(令和7年7月3日、11月5日)

令和7年7月にアートホテル宮崎 スカイトワー、11月に経団連会館にて開催した。

7月の会議では、「入会案内のリニューアル」および「地区協会との連携について」のテーマの下、意見交換を行った。

11月の会議では、日倉協からの事業報告のほか、10月に実施した日倉協と地区協会との連携に関するアンケート結果に基づき、地区協会主催の倉庫見学会の実施方法等について、意見交換を行った。

また、(一社)全国食糧保管協会専務理事の河崎厚夫氏が「備蓄米放出に関する記録」について講演を行ったほか、国土交通省物流・自動車局貨物流通事業適正化推進官の田中聖也氏が「物流・倉庫政策の動向について」講演を行った。

10. 幹事会(事務局合同) 39回

毎週1回の定例会議を中心に39回実施し、倉庫業界が直面する課題について議論を重ね、問題解決のために積極的に対処した。

IV 委員会活動等

1. 総務・運営委員会(委員長：久保高伸 三井倉庫㈱会長)

[所掌事項：総務、人事、予算等会務運営に関する事項、国際交流に関する事項]

令和7年5月12日、12月3日、令和8年3月23日に委員会を開催し、以下の活動を行った。

- (1) 5月12日に開催した委員会では、常任理事会審議事項として、第58回通常総会開催の件と第258回書面理事会議案の件について審議した。

その他に、次期副会長候補者推薦や、財産運用の方針、物流倉庫議連の要望項目案について米田理事長が報告した。財産運用規程については、日倉協の定款に基づいて財産の適正かつ効率的な管理運用を資するべく、運用規程を作成し、適用される財産や、運用先の選定などについて報告した。

- (2) 12月3日に開催した委員会では、「令和8年度事業計画の作成にあたっての基本方針案」について米田理事長が説明した。

主な方針としては、2024年問題に対応した新物流効率化法に規定された制度のうち、残されていた「特定事業者」制度などが施行される年となることに加えて、新たな物流拠点税制に関する法改正や、新しい物流施策大綱の制定、標準倉庫寄託約款の施行などが予定されている。このため、これらの新たな制度については国土交通省とその内容について調整するほか、会員事業者に対して適時適切に情報提供することが重要であるとした。

また、地区協会との連携についてだが、地区協会と日倉協は、会員サービスを提供していく、いわば車の両輪であるといった基本認識に基づき、可能な限り連携していくことが一層必要となっている。しかしながら52の地区協会はそれぞれ置かれている環境が異なり、また、どのような役割を果たしていくのかについても状況が異なるため、日倉協としてどのような協力ができるのか議論し、整理していくことが必要であるとした。

これらの認識の下、事業計画の構成は、昨年同様、運営全般・重点課題への取組み・各委員会への取組みの3部構成とするとの説明があり、審議の結果、この基本方針を了承した。

その他に、令和6年度および7年度上期に開催した3回の委員会に出席できていないポストに関する状況報告を行った。

- (3) 3月23日に開催した委員会では米田理事長が、事業計画案および収支予算案のポイントについて説明した。

令和8年度については「特定事業者」制度が施行される年となることに加え、「標準倉庫寄託約款」、「新たな物流拠点税制」、「総合物流施策大綱」および「物流倉庫における外国人材の活用」などがスタートする年と位置付け。

事業計画の構成自体は昨年に引き続き、1. 運営全般、2. 重点課題への取り組み、3. 各委員会への取り組みの3部構成とするが、特記すべき事項としては、①地区協会との連携に関し、日倉協として支援できることのたたき台を提案し、可能なものから実施することや、②日本倉庫時報について完全ペーパーレスを実現することなどについて説明があった。

収支予算案については、収支差ゼロの予算案とし、特記すべき事項として、収入においては、Web による倉庫管理主任者講習の実施で 700 万円の増収を見込む一方、支出においては、地区協会等への支払分等により、同額を支出増として計上した。

その他に、今期(令和 6 年度および 7 年度)の各委員会の出席状況について報告があった。なお、今期 1 度も出席がなかったポストは全体で 27 ポストとのことであった。

この他に、日本倉庫時報の完全ペーパーレス化に伴い、会費要領の文言の一部を改訂する旨の報告があった。

2. 広報委員会(委員長：福西康人 榊杉村倉庫会長)

〔所掌事項：広報活動に関する事項〕

令和 7 年 10 月 6 日と令和 8 年 2 月 13 日に委員会を開催し、以下の活動を行った。

(1) 地区協会主催倉庫見学会等の広報活動支援

埼玉・静岡・東海・福井・滋賀・広島・佐賀の各地区倉庫協会が倉庫見学会を開催したことに伴い、開催に伴う費用補助等の支援を行った。また、各地区倉庫協会独自の広報活動への支援として、東京・広島の 2 地区倉庫協会に対し、費用補助等を行った。

(2) 機関紙 日本倉庫時報の発行と読者アンケートの実施

1 月、4 月、7 月、10 月の各月 28 日に機関紙 日本倉庫時報を発行するとともに、内容の充実を図った。また、年間発行回数の変更や新企画記事に関する評価、完全ペーパーレス化への賛否などを調査するため、読者アンケートを実施した。全体的な満足度は高い水準となり、発行回数の変更は概ね肯定的に受け止められた。完全ペーパーレス化に関しては、回答者の約 94%が移行を容認する結果となった。

(3) フォトコンテストの開催

広報素材の収集や日本倉庫時報内での企画記事の作成を背景に、フォトコンテストを開催した。2025 年 10 月 1 日～12 月 19 日にかけて募集を行ったところ、応募者数 24 名、エントリー作品数 49 作品の応募をいただいた。

(4) 日倉協 Web サイトの運営

日倉協 Web サイトにおいて、日倉協の活動や倉庫業関係の有益な情報を迅速に発信するとともに、内容の充実を図った。

(5) メールマガジンの配信

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日の期間に合計 98 件のメールマガジンを配信した。

(6) 会員証票の配布

日倉協の会員事業者である旨を証する「2025 年度版会員証票」を作成し、全会員事業者(3,492 事業所、6,599 枚)と各地区倉庫協会(52 協会)に配布した。

(7) 日本海事広報協会との協力事業への参画

(公財)日本海事広報協会が主幹する「小学校における副教材等による海事教育の推進事業」(小学校の社会科の授業等で使用する教科書の副教材を作成し、倉庫業を含む海事全般の知識啓発を図るもの)および「パネル展『知ってびっくり！船と港のものしり博士』」(羽田空

港等で子ども向けイベントを開催し、パネル展やスタンプラリー、ノベルティ配布を実施)に参画した。

(8) 会長記者会見および記者説明会・記者懇談会を開催

令和7年6月の通常総会後に会長記者会見を開催した。また、令和8年2月に開催した広報委員会の終了後、記者説明会および記者懇談会を開催した。

(9) プレスリリースおよびメディア掲載について

プレスリリースを8件発信したほか、日本経済新聞や日刊工業新聞など、5つのメディアで日倉協の寄稿や藤倉会長等のインタビューなどの記事が掲載された。

(10) 倉庫業 PR 動画の作成

動画コンセプトを「倉庫業で働く“人”にクローズアップした倉庫業 PR 動画」とし、令和4年度および令和6年度に作成した「The Warehouse & Logistics ～物流の魅力を伝える人々～」と同シリーズとして、ダイジェスト動画を含む4本の倉庫業 PR 動画を作成した。

(11) 倉庫業 PR パンフレットの作成

若年層向け倉庫業 PR パンフレット「知らないなんてもったいない 倉庫業がすぐ・よく・わかる」を人材確保委員会と共同で作成し、各地区倉庫協会に総計約7,600部を配布した。

(12) 入会案内の作成

全国の地区倉庫協会が共通して活用できる入会促進ツールとして、入会案内パンフレット「Team SOKO」を作成し、各地区倉庫協会に総計約4,500部を配布した。

(13) 広報セミナーの開催

上期の広報委員会の開催にあわせ、広報セミナーを実施した。本セミナーでは、広報・PRの基礎知識の解説に加え、専任の広報担当者がいない中小企業でも実践可能なプレスリリースの作成方法について説明を行った。開催形式はウェビナーとし、一般会員もリアルタイムでWeb参加できる形とした。当日は一般会員約40名が参加し、質疑応答も活発に行われた。なお、セミナーの内容は録画し、期間限定(1カ月間)で当協会Webサイトに公開した。

演題：「プレスリリースって何?から始める広報・PR活動

～物流・倉庫業が“選ばれる会社”になるために～」

講師：ワンパーパス㈱ 代表取締役 米澤智子 氏

3. 教育研修委員会(委員長：齋藤 充 NIPPON EXPRESS ホールディングス㈱会長)

〔所掌事項：教育、研修に関する事項〕

令和7年9月10日と令和8年2月24日に委員会を開催し、以下の活動を行った。

(1) 倉庫・物流実務専門研修

日倉協では、倉庫業を取り巻く事業環境が変化する中で、時代のニーズに的確に対応できる倉庫・物流についての豊富な知識経験を備えた人材の育成に資するため、さまざまな倉庫・物流の実務に関する専門的な研修を実施している。

全体では、延べ2,970名の受講があり、前年の3,338名に比べ368名の減少となった。

①<ソリューション営業研修>初級編① ロジスティクス最前線

コンビニ物流からネット通販、人手不足から最新のロジスティクスまで、「いまロジスティクスで起きていること」を幅広く学びながら、ソリューション営業に必要な基本的知識を身に付ける。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	東京	6/13	22	東京都
2	埼玉	6/25	13	さいたま市
3	四国	8/8	11	高松市
4	東海	11/19	18	名古屋市

計 64 名

②＜ソリューション営業研修＞初級編② 物流原価計算入門

変動費・固定費と、損益分岐点計算や物流ABCなど、倉庫業経営に必須となる物流原価計算を演習方式で習得する。さらには、ロボティクス、AGVなど自動化投資の採算性評価や、機会費用、サンクコストといった管理会計における最新の理論を学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	大阪	6/10	42	大阪市
2	東京	6/27	17	東京都
3	神奈川	7/8	12	横浜市
4	沖縄	8/5	23	那覇市
5	埼玉	8/20	35	さいたま市
6	九州	9/10	27	福岡市
7	兵庫	10/3	26	神戸市
8	富山	11/26	19	射水市

計 201 名

③＜ソリューション営業研修＞初級編③ 物流データ分析基礎研修

本格的なデジタル・トランスフォーメーション(DX)時代の到来に向け、物流をデータでとらえて改善策を提案・実行するために、必要な基礎知識から物流センターの立地条件の検討や生産性アップの手法まで、実践的な演習で習得する。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	東京	7/3	9	東京都
2	神奈川	7/17	13	横浜市
3	沖縄	8/25	6	那覇市
4	埼玉	9/4	16	さいたま市

計 44 名

④＜ソリューション営業研修＞中級編④ 物流データ分析応用研修

「基礎研修(昨年まで入門編)」で学んだ知識・手法の応用として、実際のWMSデータを使用し、データの整理、分析、検証と改善策の策定まで、倉庫実務で必要なデータ分析の手法を実習によりマスターする。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
---	----------	-----	------	-----

1	東京	7/4	8	東京都
2	沖縄	8/26	4	那覇市
3	埼玉	9/5	7	さいたま市
4	静岡	9/26	12	静岡市
5	京都	2/5	4	京都市

計 35 名

⑤＜ソリューション営業研修＞中級編⑤ 提案書作成基礎演習

ソリューション営業の基本となる、物流センターの最適立地提案とセンター内最適レイアウト、効率的なWMSの設計まで、事例に基づく演習により基礎から提案書作成を体験する。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	東京	7/29	15	東京都
2	大阪	9/19	22	大阪市
3	埼玉	10/14	13	さいたま市

計 50 名

⑥＜ソリューション営業研修＞上級編⑥ 提案書作成とプレゼン実践

事例を基に、データを活用した提案書作成からプレゼンまで、グループワークによる実践を通し、ソリューション営業力を身に付ける。また、グループワークの進め方、リーダーシップの在り方を考察しながら、チームによるプロジェクト運営を実体験する。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	11/6-7	8	さいたま市

計 8 名

⑦新社員のための物流入門講座

新社員を対象に、物流を基礎から学ぶ研修。具体的には、各輸送モードそれぞれの特色を学んだうえ、物流の要である倉庫・物流センターの役割の認識に結び付ける。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	滋賀	4/23	14	栗東市
2	神奈川	5/13	27	横浜市
3	埼玉	5/22	67	さいたま市
4	岡山	6/17	56	岡山市
5	九州	6/18	34	福岡市
6	静岡	6/24	47	静岡市
7	東京	7/1	47	東京都
8	東海	7/15	66	名古屋市
9	山口	7/22	16	山口市
10	東京	10/17	17	東京都
11	大阪	10/22	22	大阪市

計 413 名

⑧国際物流入門研修

港湾業務、航空フォワーディング業務など国際物流部門で最低限必要な国際物流に関する基礎知識を習得する。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	6/20	30	さいたま市
2	九州	7/11	40	福岡市
3	大阪	7/24	39	大阪市
4	山口	8/7	14	山口市
5	東海	9/17	30	名古屋市
6	東京	10/21	24	東京都

計 177 名

⑨物流ABC研修Ⅰ　すぐ始められる作業分析、人員計画入門

物流生産性革命に役立つ「物流ABC(Activity-Based Costing)」の考え方をベースに、簡便なやり方で作業ごとの生産性を把握・分析し、作業改善や人員配置計画に活用していく実践的な方法を学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	6/23	36	さいたま市
2	東海	7/11	32	名古屋市
3	静岡	8/29	23	静岡市
4	東京	9/2	25	東京都
5	神奈川	9/4	19	横浜市

計 135 名

⑩物流ABC研修Ⅱ　料金交渉に使えるコスト管理入門

物流ABCを使い、現行の料金設定に対応する原価を算定したうえ、妥当な料金設定のための根拠資料を作成する技法を学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	7/16	28	さいたま市
2	九州	8/27	48	福岡市
3	東海	9/5	29	名古屋市
4	滋賀	9/17	12	栗東市
5	神奈川	9/18	13	横浜市

計 145 名

⑪物流ABC研修Ⅲ　ケーススタディによる作業&原価管理演習

因果関係がわかるように倉庫業務の生産性とコストを把握する「物流ABC算定事例の分析」を復習したのち、倉庫全体の生産性改善、収益改善の計画立案をケーススタディにてグループワークで行う。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
---	----------	-----	------	-----

1	埼玉	8/19	24	さいたま市
2	東京	11/11	5	東京都

計 29 名

⑫倉庫業務改善管理者研修

倉庫業における管理・監督者としての役割と心構えや目標管理手法を学ぶ。また、現場に存在する問題点は何かを的確に把握し、その解決のためのスキルの向上を行なうとともに、倉庫業務を改善していくために必要な知識や技術を習得する。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	東京	12/8-9	4	東京都

計 4 名

⑬プロジェクトマネジメント入門研修

物流業界におけるプロジェクトマネジメントとは。最新事例の紹介のほか、実際の企画・計画・進捗管理の基礎について、実際のグループ演習を交えながら学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	7/18	20	さいたま市
2	滋賀	10/8	22	栗東市
3	京都	11/20	8	京都市
4	東京	1/20	13	東京都

計 63 名

⑭物流企業のための生成 A I 活用研修(実用編)

現在、物流をも巻き込む「AI 産業革命」が進行するなか、ChatGPT のような最新の AI を分かりやすく解説し、物流業務で効果的に使うための具体策をワークショップ形式で行う。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	8/28	11	さいたま市
2	京都	9/12	7	京都市
3	東海	10/15	25	名古屋市
4	静岡	10/31	7	静岡市
5	東京	11/5	22	東京都
6	神奈川	12/10	6	横浜市
7	兵庫	2/5	9	神戸市
8	岡山	3/4	14	岡山市

計 101 名

⑮倉庫法令実務専門研修(半日コース)

倉庫寄託約款の解説と、約款を遵守しなかったために係争となったトラブル事例やその防止対策を中心に倉庫業務の実務を学ぶ。また、寄託契約書や覚書の雛形を活用しながら、作成方法を学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
---	----------	-----	------	-----

1	神奈川	6/11	30	横浜市
2	岡山	9/18	18	岡山市
3	兵庫	9/19	29	神戸市
4	福井	10/14	13	福井市
5	石川	10/15	19	金沢市
6	大阪	11/25	42	大阪市
7	静岡	11/28	24	静岡市
8	滋賀	12/3	10	栗東市
9	四国	1/23	24	高松市

計 209 名

⑯倉庫法令実務専門研修(1日コース)

上記の法令研修に加え、日本倉庫協会の顧問弁護士が「債権保全対策」について、法律相談事例も紹介しながら講義を行う。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	東海	7/23	38	名古屋市
2	沖縄	9/4	6	那覇市
3	東京	1/21	32	東京都
4	埼玉	1/26	28	さいたま市
5	福岡	2/3	50	福岡市

計 154 名

⑰倉庫業務基礎研修

倉庫業の基本から、受託・入庫・保管・出庫業務、料金の計算方法等、新入社員をはじめ倉庫業務初任者に必要な倉庫業務知識を習得する。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	大阪	4/28	30	大阪市
2	東海①	5/23	66	名古屋市
3	埼玉①	5/28	61	さいたま市
4	埼玉②	6/4	26	さいたま市
5	神奈川	6/5	28	横浜市
6	兵庫	6/11	91	神戸市
7	九州	6/12	63	福岡市
8	東海②	6/18	36	名古屋市
9	静岡	8/1	55	静岡市
10	滋賀	8/6	20	栗東市
11	岡山	8/28	32	岡山市
12	山口	10/2	17	山口市
13	広島	10/8	35	広島市

14	沖縄	10/15	13	那覇市
15	東京①	10/22	19	東京都
16	東京②	10/29	30	東京都

計 622 名

⑱倉庫業務フォローアップ研修

倉庫管理の業務知識、倉庫事故防止等、基礎研修の内容をレベルアップさせた研修。寄託契約書や覚書の雛形を活用し、作成方法を学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	8/27	24	さいたま市
2	山口	10/22	8	山口市
3	沖縄	11/18	9	那覇市
4	東京	11/12	13	東京都
5	兵庫	12/4	30	神戸市
6	東海	1 /20	22	名古屋市
7	岡山	2/3	19	岡山市

計 125 名

⑲倉庫管理主任者フォローアップ研修

「倉庫管理主任者」の実務管理能力のレベルアップを図り、事故防止の徹底による倉庫管理の品質向上を図る。①倉庫管理者の役割、②倉庫業法の遵守(同施行規則等の具体的な申請、届出のポイント)、③自主監査制度など、実際の管理のポイントを学ぶ。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	京都	7/25	11	京都市
2	富山	7/29	12	射水市
3	埼玉	9/8	18	さいたま市
4	東北	9/11	27	仙台市
5	四国	10/3	8	高松市
6	九州	10/7	23	福岡市
7	神奈川	11/11	13	横浜市
8	東海	11/21	22	名古屋市
9	東京	11/26	18	東京都
10	大阪	2/6	17	大阪市
11	静岡	2/13	18	静岡市
12	滋賀	2/18	8	栗東市

計 195 名

(2) e ラーニング研修・通信教育

インターネットを活用して各自のペースで学習を進めることができる e ラーニングと通信教育を実施した。通信教育は、後述の業務・安全委員会(1)②の報告のとおり。開催実績は以下のとおり。

コース名	受講者数(名)		
	6 月開講	10 月開講	計
ロジスティクス管理 初級コース	93	59	152
ロジスティクス・オペレーション 初級コース	48	55	103
ロジスティクス管理 上級コース	48	27	75
ロジスティクス・オペレーション 上級コース	14	38	52
物流センターの機能と管理コース	32	21	53
改善基礎編：環境変化と作業改善コース	27	21	48
改善応用編：物流センターの作業改善コース	14	10	24
貿易実務基礎コース	21	33	54
国際海上輸送と航空輸送の基礎知識コース	33	13	46
コンプライアンスコース	88	148	236
プロジェクトマネジメント入門コース	14	14	28
ステークホルダーマネジメントコース	10	8	18
アサーションコース	56	34	90
計	498	481	979

【令和 7 年度の研修受講者数】	集合研修	2,774 名	(令和 6 年度 3,069 名)
	e ラーニング	979 名	(令和 6 年度 965 名)
	計	3,753 名	(令和 6 年度 4,034 名)

(3) オンデマンド視聴研修

インターネットを利用し、いつでも好きな時間に学習が可能な「オンデマンド視聴研修」を引き続き日倉協ホームページ上で提供した。

(4) 日倉協セミナー

日倉協が地方に講師を派遣する「日倉協セミナー」は、内容・日時について各地区倉庫協会の希望を最優先に講師と調整し、全ての受講料は無料として開催した。

開催回数は前年比 4 回増の 40 回で、参加人数は前年度 1,246 名から 106 名増の 1,352 名となった。

< 講演メニュー >

セミナー コード	講演題名	講演者	
A	物流革新に向けた社会の動き	流通経済大学	大島弘明様

B	脱炭素経営における再エネ設備 とその補助金・税制優遇	(株)KKR コンサルティング	山田純也様
C	超人手不足時代の 倉庫人材定着施策	エルテックラボ	菊田一郎様
D	物流不動産投資が激変 倉庫業者のチャンスと危機	(株)ドライブデマンド	杉山 実様
E	外国人材の雇用について	NX キャリアロード(株)	齋藤義昭様
F	「事務の DX」 最前線	(株)湯浅コンサルティング	芝田稔子様
G	荷主の法改正対策最前線	(株)湯浅コンサルティング	内田明美子様
H	間違いだらけの物流 DX	エルテックラボ	菊田一郎様
I	これから始める物流 GX	エルテックラボ	菊田一郎様
J	カーボンニュートラルと倉庫	(株)NX 総合研究所	室賀利一様
K	物流企業が AI 産業革命の激動を 生き残る具体策	(株)NX 総合研究所	宮里隆司様
L	倉庫のトラブル事例とその対策	三村小松法律事務所	大口裕司様
M	2024 年問題に立ち向かうための DX アプローチ集	(株)プラスオートメーション	田口智士様
N	災害時の物流と倉庫	東京海洋大学	苦瀬博仁様

<開催実績>

回	開催協会	開催日	講演①	講演②	参加者数
1	大阪	04/16	C		48
2	北海道	05/19	A	E	38
3	岡山	05/21	C		78
4	佐賀	05/27	E	M	14
5	大阪	07/16	E		41
6	岡山	07/29	G	L	33
7	東海	08/05	A		34
8	静岡(浜松)	08/22	C	K	49
9	東海(一宮)	09/02	M		25
10	鹿児島	09/03	C	L	28
11	滋賀	09/08	K		21
12	神奈川	09/16	L		42
13	大分	09/19	K		18

14	神奈川	10/07	B		22
15	埼玉	10/08	K	L	100
16	京都	10/23	F	L	10
17	栃木	11/04	C		32
18	山梨	11/11	F		10
19	沖縄	11/14	M		6
20	福岡	11/18	D		85
21	埼玉(上尾)	11/20	B		25
22	福岡(北九州)	11/20	L		55
23	苫小牧	11/21	C	G	28
24	茨城	11/26	K	L	45
25	熊本	11/27	A		26
26	福島	12/11	C	K	31
27	鹿児島	12/12	D	F	21
28	沖縄	12/17	N		5
29	静岡	12/19	K	F	30
30	福島	01/13	I		54
31	奈良	01/15	I		26
32	新潟	01/21	A		24
33	滋賀	02/04	G	L	28
34	石川	02/16	F		50
35	山口	02/18	A	C	14
36	広島	02/19	C	L	21
37	富山	02/25	I		21
38	群馬	02/26	C	F	20
39	千葉	03/04	L		62
40	京都	03/11	G		28
計					1,348

4. 物流政策研究委員会(委員長：小野孝則 (株)住友倉庫会長)

〔所掌事項：物流高度化及び物流政策に関する研究及び政策提言に関する事項、生産性向上説明会に関する事項〕

(1) 令和7年9月8日に委員会を開催し、講演を2つと議事を行った。

① 国土交通省物流・自動車局貨物流通事業課課長補佐の鶴岡瑤一郎氏が「物流施策の動向について」講演を行い、倉庫関係の令和8年度予算概算要求及び税制改正要望、新物効法における特定事業者の規制措置等、次期総合物流施策大綱の検討状況について説明した。

特筆すべきは、令和8年度予算概算要求に適切な倉庫保管料等の検討を行うための調査費用の要求がされている点で、保管料等は低水準で推移しており、価格転嫁もままならない現

状から、日倉協としては、トラックの標準的運賃と同等の制度の創設について訴えていたため、今後の動向が期待される。

- ② (一社)建築診断協会専務理事の鷲尾僚和氏が「倉庫における経年劣化対応について」講演を行い、コンクリートや鉄筋の劣化現象とそのメカニズム等について説明した。

コンクリートや鉄筋については、重症化する前に適時適切な修繕を行うことにより建物は健全な状態で維持・使用できるとのことであった。

なお、上記講演を録画した動画を日倉協のホームページに 1 か月間会員限定で掲載した。

- ③ 報告事項としてイ. 物効法認定取得相談室からの報告、ロ. 生産性向上説明会の開催について、ハ. 設備投資アンケートについて事務局が報告をした。

設備投資アンケートについては、例年行われている営業倉庫の新設、増設に関する質問、物流効率化法に関する質問の他に、今年度新たに「倉庫の経年状況に関する質問」を設け、結果について報告。主な結果は次のとおり。

立地別経年状況	港頭倉庫：築 30 年以上の割合は 65% 港頭倉庫以外：築 30 年以上の割合は 55%
築 30 年以上経過している倉庫について	1. 建物診断の実施状況 定期的又は不定期に実施している割合は 70% 2. 倉庫の経年化によるデメリットを感じるか 40%が「はい」と回答 (主なデメリット) ・修繕費用の発生 ・間取りに制限があり、倉庫内レイアウトがしづらい 3-1. 経年化した倉庫の今後について 70%が「そのまま使い続ける」、20%が改修を実施、10%が建て替えを行うと回答 3-2. 「そのまま使い続ける」主な理由 建築費の高騰、代替用地の確保が困難、改修の必要がない等 (回答の多い順) 4. 行政、日倉協に求める支援 技術相談、法制度の簡素化、専門人材の紹介等(回答の多い順)

- (2) 令和 8 年 3 月 10 日に委員会を開催し、講演を 2 つと議事を行った。

- ① 国土交通省物流・自動車局貨物流通事業課貨物流通事業適正化推進官の田中聖也氏が「最近の物流政策について」講演を行い、今国会に提出している物流効率化法の改正案において新設される「貨物自動車中継輸送実施計画」の認定要件や、次期総合物流施策大綱の概要等について説明した。

特に中継輸送事業の推進スキームについては、一見すると運送事業者の特化した施策と捉えられがちだが、その実効性を担保するのは「保管・荷捌き」の拠点となる倉庫施設に他ならないとのことで、倉庫事業者こそ本制度を積極的に活用してほしいとの強い期待が示された。

② ㈱T2 事業開発本部ソリューション企画部担当部長の五十嵐誠氏が「自動運転トラックの現状と今後の展望について」講演を行った。同社では、2027 年 10 月の「レベル 4(高度運転自動化)」移行を目標に掲げ、物流業界のみならず、自動運転関連の広範なパートナーシップのもとで技術開発と実証実験を重ねているとのことであった。

また、導入にあたり、緊急・事故時の対応や責任所在の明確化といった課題が残るものの、実用化への期待が高まっている。今後は、自動運転トラックによる「幹線輸送」と、従来車両による「地域輸送」の結節点において、倉庫が重要な役割を担う役割分担の加速が予想されるとのことであった。

③ 報告事項として「物効法認定取得相談室」より、令和 7 年度(令和 7 年 12 月末時点)の物効法認定件数のうち倉庫施設の整備に係る「輸送網の集約事業」が 18 件であった旨の報告があった。

次に、物効法の活用や物流 DX の推進を目的とした生産性向上説明会が全国で 6 回行われ、参加者が 184 名であったことが報告された。

令和 7 年度 生産性向上説明会 開催状況

- ・講演テーマ
 - ・「新物効法の規制的措置」
 - ・「社員の IT リテラシー向上」
 - ・「生産性を高める“トヨタ方式考える組織”のつくり方」
- ・開催地、出席者数等

回	協会／連合会	開催地	開催日	出席者数
1	東北	宮城県	10/23	28
2	神奈川	神奈川県	10/30	14
3	四国	香川県	11/26	41
4	近畿	大阪府	12/1	44
5	中部	愛知県	01/29	43
6	佐賀	佐賀県	02/16	14

加えて本年から今後の行政等に対する要望内容をより会員事業者の実態に即したものとするため、「倉庫関係施策に関する要望事項アンケート」を実施したことを報告した。

(概要は以下の通り)

倉庫関係施策に関する要望事項アンケート

イ. アンケートの内容(選択式及び一部自由回答)

- ・物流の効率化(荷待ち時間)について
- ・荷主・運送事業者との取引環境について
- ・国が推進する「中継輸送拠点」の整備について
- ・倉庫の新增設を阻む法規制(建築基準法、消防法、大型庇の規制等)について
- ・庫内作業の生産性向上について
- ・DX・GX を推進するために必要な具体的支援について

・労働力確保に関する法規制や、外国人材の受け入れについて

ロ. 回答状況 396 事業者/3,497 事業者

ハ. 結果概要(主なもの)

(対荷主)・パレット化・荷姿の標準化について荷主の協力が欲しい

・適正価格への見直し(コスト上昇分の転嫁)

(対行政)・標準的な倉庫料金の導入

・WMS、電動フォークリフトの導入支援

(対運送事業者)・車両到着時間の厳守

④ 審議事項として令和 8 年度の物流政策研究委員会の活動方針案について事務局から説明があった後審議が行われ、原案どおり承認された。

5. 業務・安全委員会(委員長：藤倉正夫 三菱倉庫㈱会長)

〔所掌事項：事業計画に関する事項、法規制・保険・その他倉庫事業運営に関する事項、防災・災害対策・安全に関する事項、自主監査に関する事項〕

(1) 令和 7 年 10 月 1 日に委員会を霞山会館で開催し、講演および報告を行った。

三村小松法律事務所弁護士の大口裕司氏が「物流におけるトラブル対応」について講演を行った。多くの事例に基づいた問題が提起され、その問題に対する回答に基づいて弁護士の視点から解説した。

次に、報告事項として、標準倉庫寄託約款の改正についての進捗状況や内容の説明、倉庫業賠償責任保険の加入状況、安全に関するパトロール、講習会の開催について状況報告を行った。

「業務」と「安全」を所轄する委員会ということで、広範なテーマを扱うが、有意義な委員会であった。

(2) 令和 8 年 3 月 13 日に委員会を開催した。

① ㈱Hacobu プラットフォーム事業本部営業推進統括部ビジネスディベロップメント部の日向儀一氏が「物流関連法改正と実務対応に向けて」について講演を行い、物流関連法の改正に伴う実務対応として、待機時間や荷役作業の「可視化」によるデータ活用の重要性に関して解説した。

なお、本講演は内容を録画し、日倉協 Web サイトを通じて期間限定で公開した。

② 事務局からは令和 7 年度、倉庫業総合賠償責任保険制度加入状況、令和 8 年 4 月 1 日より施行される改正標準倉庫寄託約款への対応、安全点検パトロール等についての報告があった。

③ 令和 8 年度の業務・安全委員会の活動方針(案)および日倉協の事業計画(案)が事務局より説明があり、それぞれについて審議が行われた後、いずれについても原案どおり承認された。

④ その他、安全衛生法の改正と高年齢労働者の労働災害防止の指針、「貨物自動車中継輸送実施計画認定スキーム」による拠点整備に対する税制支援制度の概要、特定技能・育成就労制度を活用した外国人材の確保に関する日倉協によるセミナー開催等、今後のスケジュール

ルについて報告した。

(安全)

(1) 安全講習会の開催等会員事業者の安全への取り組み支援については、以下のとおり。

① 倉庫業安全実務講習会の開催

倉庫現場作業の責任者を対象に安全管理の徹底を図ることを目的として、安全管理全般、安全衛生関連法規、最新の安全管理手法について講義と演習を通じて学ぶものである。開催実績は以下のとおり。

回	地区協会・連合会	開催日	受講者数	開催地
1	埼玉	6/16	22	さいたま市
2	四国	6/18	11	高松市
3	大阪	6/25	42	大阪市
4	九州	8/6	33	福岡市
5	東海	9/3	27	名古屋市
6	静岡	9/12	9	静岡市
7	中国	11/12	19	広島市
8	沖縄	12/2	4	那覇市
9	東京	2/10	29	東京

計 196 名

② 通信教育(フォークリフトオペレーター向け)を実施

フォークリフトの運転・操作にあたり、安全の知識、法令の知識、構造の知識を体系的に身につけさせるものである。開催実績は以下のとおり。

コース名	受講者数		計
	6 月開講	10 月開講	
フォークリフトオペレーター通信教育	75	56	131

③ 安全点検パトロールの実施

令和 7 年 5 月 29 日～30 日、小樽倉庫協会の傘下事業者を対象に安全点検パトロールを実施した。また、令和 7 年 12 月 3 日～4 日には、山形県倉庫協会の傘下事業者を対象とした安全点検パトロールを実施した。安全点検パトロールでは、事業者における日常の安全活動への取り組みをチェックするとともに、労災防止等に向けた指導を行った。

④ 安全衛生教育ビデオライブラリーの貸し出しサービスの実施

従業員の安全衛生教育には映像の活用が有効であると思われることから、安全衛生教育用 DVD を購入し、著作権者の許諾を得たうえで会員事業者に無料で貸出すものである。現在 21 種類を所蔵しており、随時、充実を図っている。

6. 税制金融委員会(委員長：藤井信行 安田倉庫(株)会長)

〔所掌事項：税制、金融に関する事項、会計制度に関する事項〕

(1) 令和 7 年 7 月 10 日と令和 8 年 2 月 12 日に委員会を開催した。7 月の委員会では講演会と令和 8 年度税制改正(案)および融資要望項目(案)の内容について審議した。審議事項は 7 月開催の常任理事会に上程され、審議のうえ、令和 8 年度税制改正および融資要望項目が決定された。また 2 月 12 日開催の委員会では、講演を行ったほか、令和 8 年度税制改正および融資要望項目結果の概要報告、令和 8 年度活動方針案を審議し、原案どおり承認された。

(2) 同委員会で実施した講演は以下のとおりである。

① ㈱イースリーコンサルティング事業部の小石川毅剛氏が「倉庫業におすすめの補助金と採択される申請のポイント」について講演を行い、倉庫業におすすめの補助金 5 選の紹介や、倉庫事業者におけるさまざまな課題解決に補助金を活用する方法を、同業の各社の補助金活用事例を交え具体的に説明した。

② 国土交通省物流・自動車局貨物流通事業課貨物流通経営戦略室長の水野真司氏が「倉庫税制を取り巻く動向について」講演を行い、「物流拠点の今後のあり方に関する検討会報告書」に示された今後の方向性とそれに対する支援策、倉庫業関係における令和 6 年度補正予算・令和 7 年度予算に基づく補助事業などについて説明した。

なお、同講演において倉庫税制については、税務当局から単純な延長に見える内容は認められないと指摘されていること、「物流拠点の今後のあり方に関する検討会」で示された支援対象となる「基幹物流拠点」については、倉庫も含めたネットワーク全体を指すという考えが示された。

③ 国土交通省物流・自動車局貨物流通事業課貨物流通経営戦略室長の水野真司氏が「最近の物流政策について」講演を行い、令和 7 年 12 月に延長が認められた税制について新たなスキームが検討されていることや、当該スキームの核となる中継輸送事業の概要、類型等について説明した。

質疑応答では、立地要件の緩和について検討を求める声があったが、これについては難しいとのことであった。

④ ㈱日本政策投資銀行サステナブルソリューション部調査役の松澤佑樹氏より「DBJ BCM 格付融資を通じた企業の防災／事業継続対策高度化に向けたサポート」について講演を行い、日本政策投資銀行の BCM(事業継続マネジメント)格付融資による企業の防災・事業継続力評価と支援について説明した。本制度は、低利融資の支援はないものの、スクリーニングにより、財務指標だけでなく危機管理の観点からも企業をランク付け、さらに BCM/BCP 対策高度化を積極的にサポートする制度であり、年々融資件数が増加しているとのことであった。

※①②の講演は 7 月 10 日、③④は 2 月 12 日に実施した。

なお、上記講演については③を除き録画した動画を日倉協の Web サイトに会員限定で 1 か月間掲載した。

(3) 令和 8 年度税制改正及び融資要望の提出

令和 7 年 7 月 18 日開催の常任理事会の審議を経て、国土交通大臣ほか関係先に要望書を提出した。(陳情先及び陳情内容は後述の「VI 建議及び陳情」に記載)

① 税制改正要望

「国土交通大臣宛」の要望事項の「重点要望」は、予め税務当局から倉庫税制の延長が

認められないと指摘されていたことから「倉庫施設に対する適切な税制特例の新設」とし、倉庫事業者の投資マインドを後押しするような税制特例の措置を要望とした。

また、「現行の特例措置の要望」は、「特定の事業用資産の買換え特例(3号)の延長」を、「特例措置の実現を再度要望」するものとしては、「倉庫業に対する事業所税の全面非課税」、「土地に係る固定資産税等の負担の軽減」、「倉庫用建物等の法定耐用年数の短縮に係る減価償却制度の見直し」の3項目とした。

その他、日本経済団体連合会及び全国中小企業団体中央会宛に、国土交通大臣宛と同一の要望のほか、「他の業界と共通するもの」として、「法人実効税率の引き下げ」など12項目を要望した。

②融資要望

(株)日本政策投資銀行をはじめとする4行の金融機関と独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(国土交通省経由)及び全国中小企業団体中央会に要望書を提出した。

(4) 税制改正ヒアリング等対応

①海事振興連盟総会(10月)

②物流倉庫振興推進議員連盟総会(11月)

③自民党：予算・税制等に関する政策懇談会(11月)

(5) 令和8年度税制改正結果(倉庫業関係)

【重点要望】

・倉庫施設に対する適切な税制特例の新設

(結果)

物資の流通の効率化に関する法律(以下「物流効率化法」という。)の改正を前提に、物流効率化法の認定を受けた事業者が、総合効率化計画に基づき取得した一定の家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について、次の見直しを行った上、その適用期限を2年延長する。

① 対象となる家屋について、物流効率化法に規定する認定貨物自動車中継輸送実施計画(仮称)に基づき取得した一定の施設とする。

② 対象となる償却資産について、①に附属する一定の構築物に見直した上、当該償却資産に係る課税標準を、価格の4分の3(現行：ナンバープレート解析AIカメラ等については2分の1、その他の資産については4分の3)とする。

※倉庫用建物等の割増償却制度は、所要の経過措置を講じた上、適用期限の到来をもって廃止する。(所得税についても同様とする。)

【現行の特例措置の要望】

・特定の事業用資産の買換え特例(3号)の延長

(結果)

特定の資産の買換えの場合等の課税の特例について、次の見直しを行った上、その適用期限を3年延長する(所得税についても同様とする。)

長期所有の土地、建物等から国内にある土地、建物等への買換えについて、買換資産のうち、建物及びその附属設備を特定施設の用に供される建物及びその附属設備に、構築物を特定施

設に係る事業の遂行上必要なものに、それぞれ限定する。

【特例措置の実現を再度要望】

1. 倉庫業に対する事業所税の全面非課税

(結果)認められなかった。

2. 土地に係る固定資産税等の負担の軽減(課税標準を1/2)

(結果)認められなかった。

3. 減価償却制度の見直し

倉庫用建物等の法定耐用年数の短縮

(結果)認められなかった。

【他の業界と共通する要望項目】

1. カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の延長

(結果)

カーボンニュートラルに向けた投資促進税制について、特別償却率及び税額控除率を次のとおり見直した上、その適用期限を2年延長する(所得税についても同様とする。)

① 中小企業者(適用除外事業者に該当するものを除く。以下同じ。)特定認定エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画に記載された次の炭素生産性向上率の区分に応じそれぞれ次の率

イ 炭素生産性向上率 22%以上(現行:17%以上)

特別償却率 30%(現行:50%)又は税額控除率 10%(現行:14%)

ロ 炭素生産性向上率 17%以上 22%未満(現行:10%以上 17%未満)

特別償却率 30%(現行:50%)又は税額控除率 5%(現行:10%)

② 中小企業者以外の法人 特定認定エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画に記載された次の炭素生産性向上率の区分に応じそれぞれ次の率とする。

イ 炭素生産性向上率 25%以上(現行:20%以上)

特別償却率 30%(現行:50%)又は税額控除率8%(現行:10%)

ロ 炭素生産性向上率 20%以上25%未満(現行:15%以上 20%未満)

特別償却率 30%(現行:50%)又は税額控除率3%(現行:5%)

2. 中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入の特例の延長

(結果)

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、次の措置を講じた上、その適用期限を3年延長する(所得税についても同様とする。)

① 対象となる減価償却資産の取得価額を40万円未満(現行:30万円未満)に引き上げる。

② 対象となる法人から常時使用する従業員の数が400人を超える法人を除外する。

3. 事業承継税制の特例の恒久化

(結果)

要望は認められなかったが、非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予の特例制度について特例承継計画の提出期限を1年6月延長する。

4. 法人実効税率の引き下げ

5. 法人税の納付期限の延長
 6. 印紙税の廃止
 7. 償却資産に係る固定資産税の廃止
 8. 減損会計の伴う固定資産税等の評価損の損金化
 9. 繰越欠損金の控除に係る制限の撤廃
 10. 受取配当金の益金不算入制度の見直し
 11. 貸倒引当金制度の復活
 12. 土地に係る固定資産税(負担調整措置)
- (結果)4～12 は認められなかった。

【その他】

1. 軽油引取税の当分の間税率を令和 8 年 4 月 1 日に廃止する。
・軽油引取税 32.1 円/ℓのうち、当分の間税率(暫定税率)17.1 円/ℓが廃止
2. 特定生産性向上設備等投資促進税制の創設
・全産業が対象、即時償却または税額控除 7%(建物、建物附属設備等は 4%)
3. 賃上げ促進税制について、大企業は適用期限を待たずに廃止する。
(中堅企業は適用期限をもって廃止。)

7. 中小経営革新委員会(委員長：田留 晏 鈴江コーポレーション(株)社長)

〔所掌事項：中小企業者の経営に関する事項〕

(1) 令和 7 年 10 月 10 日に委員会を開催した。

① (株)ドライブデマンド代表取締役 CEO の杉山実氏が「物流不動産の現状と今後の動向について」講演を行い、近年、物流不動産への投資が急増し、ディベロッパーや投資家の参入が相次いでいると述べた。一方で、建築費や土地価格の高騰、供給過剰による空室率上昇といった課題も顕在化しているとのことであった。

投資構造の特徴としては、ディベロッパーは開発・売却益重視、投資家は家賃・売却益狙い、REIT は安定収益・分配金重視などが挙げられ、現状の課題としては、資金流入過多を要因に供給過剰となり空室率・賃料が下落していることや、投資家が荷主へ直接提案することにより競合化が加速していることその他、建築費、人件費、土地価格の上昇への対応、他業界参入への対応(デジタル化の遅れ)などが挙げられた。

② 事務局より、会員事業者を対象に「物流不動産に関するアンケート」を実施する旨報告した。近年、倉庫新設には高コストが伴い採算が難しい一方、市場全体では供給過多による空室率上昇と賃料下落が進んでいるという、相反する環境下にある。こうした状況下、増床や新設を検討している事業者が現状をどのように捉えているのか、今後の方向性なども含めて現状を把握する基礎資料として活用する。

(2) 令和 7 年 12 月 5 日に特別講演会を開催した。

① イーソーコ(株)取締役会長の大谷厳一氏が「営業倉庫と物流不動産の協業可能性について」講演を行い、物流不動産の現状を整理したうえで、物流不動産との協業や物流不動産の活用法とその事例などについて紹介した。

物流不動産の大量供給はピンチではなくチャンスと捉え、倉庫業を「次世代物流ビジネス」へと進化させられるかが今後の重要なポイントであるとのことであった。

(3) 令和 8 年 3 月 12 日に委員会を開催した。

- ① 寺田倉庫㈱代表取締役社長の寺田航平氏が「倉庫業のイノベーション」について講演を行った。同社は、従来の「保管する倉庫業」から「価値を生み出す倉庫業」へと進化してきた。米や精密機器の保管事業から始まり、その後ワインや映像、美術品といった高付加価値な寄託貨物の保管事業へと拡大した。現在は、保管事業を核としながら、アート・街づくり・デジタルを組み合わせた新しいビジネスモデルを展開し、特に天王洲では、倉庫をリノベーションしてギャラリーやイベント施設を整備し、アートを軸にした街づくりを進めている。「保管・アート・街づくり・デジタル」の融合により、新しい価値を創造する倉庫会社として進化しているとのことであった。

同社の取り組みは倉庫業の新たな形として、従来のビジネスモデルだけに頼らない、持続可能な倉庫業へとつながる大変示唆に富む講演であった。

- ② 事務局より令和 7 年 11 月 18 日から 12 月 2 日にかけて実施した「物流不動産に関するアンケート」の結果概要について報告した。全会員への依頼メール発信による Web アンケートを実施し、回答件数は 259 件であった。今後、取扱貨物量の増加・保管需要の拡大といった変化が生じた場合には、契約条件等によっては物流不動産を活用することも選択肢となると見込まれるため、将来的な需要変動に備え、貨物動向と物流不動産の市況については引き続き情報収集を行いながら注視していくことを報告した。

報告の後、各委員より物流不動産の活用状況や各地域の物流不動産の進出状況、物流不動産に対する考え方などについてご発言いただくなど、活発な意見交換を行った。

- ③ 審議事項として令和 8 年度の活動方針案について事務局から説明があった後、審議が行われ、原案どおり承認された。

(4) 中小企業支援である法律相談については、会員事業者から書面による相談と、事業者が顧問弁護士と直接相談できるよう弁護士を紹介する制度を設けているが、令和 7 年度は書面による相談が 8 件、面談による相談は無かった。

8. 環境委員会(委員長：森本泰暢 森本倉庫㈱会長)

〔所掌事項：環境対策に関する事項〕

令和 7 年 9 月 25 日から 26 日に富山県、令和 8 年 2 月 5 日に東京都にて委員会を開催し、以下の活動を行った。

(1) 会員企業の環境に関する施設の見学や事業説明の聴講

YKK㈱の協力により、環境配慮だけでなく、サステナビリティ全般で先進的な取り組みを実施している同社の説明や、生物多様性保全の取り組みとして地域にも貢献している YKK センターパーク、また街づくりの独創的な取り組みの事例としてパッシブタウンなどを見学した。

また、三菱倉庫㈱が、新規事業として電力需給の調整を目的とした「電力倉庫」：系統用蓄電池事業に進出した経緯や事業内容、今後の見通し等に関する講演を行った。

(2)ペロブスカイト太陽電池に関する情報収集

再生可能エネルギー(ペロブスカイト太陽電池)に関する情報収集のため、資源エネルギー庁所管の「次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会」へ参加した。

(3)環境対策

地球温暖化防止のための低炭素社会実行計画の推進について、カーボンニュートラルに向けた政府の方針にならい、「倉庫業におけるエネルギー使用実態調査」を実施した。

政府の目標が改定されていることを踏まえ、日本倉庫協会においても、「2030 年度における温室効果ガス排出量を 2013 年度比 51%削減」という新たな目標に改定した。今回、会員各社の 2024 年度のデータを集計した結果、2013 年度比は 94.9%と減少したが、回答数の減少による影響が小さくなかったと考えられる。

9. DX 推進・情報セキュリティ委員会(委員長：尾関圭司 濃飛倉庫運輸㈱社長)

〔所掌事項：倉庫情報システムに関する事項〕

令和 7 年 8 月 27 日と令和 8 年 2 月 27 日に委員会を開催し、以下の活動を行った。

- (1) 8 月 27 日の委員会では、AI に関する講演として(一社)ノーコード推進協会代表理事の中山五輪男氏が「生成 AI とノーコードが牽引する新たな DX の世界～物流系・倉庫系事例を中心に紹介～」について講演を行った。

日本企業における DX の遅れの要因は、IT 活用を外部任せにする体質やデジタル人材の不足にあると指摘があった。生成 AI やノーコードツールは、専門的な知識がなくとも業務改善やアプリ開発を可能とする有効な手段であり、今後の DX 推進において重要な役割を担うものと説明した。

- (2) 令和 7 年度情報化に関する講演会を開催。

①令和 7 年 10 月 27 日(大阪)

第一部

演題：「生成 AI とノーコードが牽引する新たな DX の世界
～物流系・倉庫系事例を中心に紹介～」

講師：(一社)ノーコード推進協会 代表理事 中山五輪男 氏

第二部

演題：「GROUND が支援する、DX を活用した物流センター改革」

講師：GROUND㈱ 執行役員ソリューション本部長 品川竜介 氏

②令和 8 年 2 月 27 日(東京および web 配信のハイブリット形式)

第一部

演題：「基礎から学ぶ生成 AI と AI エージェント入門」

講師：ヒューマンリソシア㈱ デジタルソリューション事業部

DX 営業本部ビジネスソリューション営業部 2 課 吾妻奏 氏

第二部

演題：「NX グループの DX に関する取り組み」

講師：NIPPON EXPRESS ホールディングス㈱

執行役員 DX 推進部・コーポレートベンチャリング部

担当 兼 DX 推進部長 天白淳 氏

経営戦略本部 DX 推進部 課長 牧信吾 氏

日本通運(株)

サステナブル・ソリューション部 次長 石居勉 氏

(株)NX 総合研究所

リサーチ&コンサルティングユニット 4 田丸敬也 氏

(3) 令和 7 年度情報セキュリティ講演会を開催(今年度より新設)

令和 7 年 11 月 28 日(web 配信)

第一部

演題:「情報セキュリティ 10 大脅威 2025」

講師: (独法)情報処理推進機構(IPA)セキュリティセンター サイバー情勢分析部

調査グループ 井上佳春 氏

第二部

演題:「サイバー攻撃の実態～攻撃の詳細、経営判断、対応の背景～」

講師: (株)関通 代表取締役社長 達城久裕 氏

(4) 日倉協セミナー(教育研修委員会に協力)

教育研修委員会が実施した「日倉協セミナー」について、DX に関するテーマとして、「事務の DX」最前線～事務従事者はもっと活躍できる～、「間違いだらけの物流 DX～あるある勘違いから究極の現場 DX まで～」、「物流企業が AI 産業革命の激動を生き残る具体策～AI エージェントと人型汎用ロボットの実用化と普及～」、「2024 年問題に立ち向かうための DX アプローチ集」を提供し、講師派遣などを行った。

開催実績は、前出の教育研修委員会(4)「日倉協セミナー」の報告のとおり。

(5) Web サイト上で「物流関連製品・ソフト」を紹介

日倉協 Web サイトのリニューアルに伴い、従来設けていた「物流関連パッケージソフト」というコンテンツを、「物流関連製品・ソフト一覧」にリニューアルした。今までソフトウェアを中心に紹介していたが、ハードウェアも含め、会員事業者に物流関連の製品・ソフトを紹介できるようにした。今年度は 16 件を追加し、令和 7 年度末現在で 202 件物流関連の製品・ソフトを掲載している。

10. サイロ委員会(委員長: 小川 謙 日本トランスシティ(株) 取締役)

〔所掌事項: サイロの問題に関する事項〕

(1) 令和 7 年 10 月 8 日から 9 日にかけて青森県八戸市にて委員会を開催し、東北グレーンターミナル(株)のご協力でサイロおよび港湾施設視察と議事を行った。

①港湾施設視察

東北グレーンターミナル(株)のご協力、サイロ施設・荷役作業の状況をご説明いただき理解することができ、大変参考となる視察であった。

②情報、意見交換

北海道から九州までの 13 地区の代表委員から、需給状況や各地区の問題点について報告に基づき意見交換を行った。

各地区に共通する問題点として、「サイロ施設や荷役機械の老朽化に伴う修繕費の増大」、「多品種、小ロット化による作業保管効率の悪化」、「トラック運転手、荷役作業員の人材不足」などが報告された。

③サイロ事業者実態調査

イ.「令和 6 年度サイロ事業者実態調査」

サイロ事業所数は 113 事業所、収容力は 713 万トン、年間入庫高は 2,879 万トン前年比 102%、保管残高は 375 万トン前年比 100.9%となった。

ロ.「令和 6 年度下半期サイロ事業者実態調査」

サイロ事業所数 113 事業所、収容力 714 万トン、入庫高 1,379 万トン、月末平均保管残高 359 万トンであった。

(2) 令和 8 年 2 月 20 日に経団連会館にて、サイロ委員会の拡大会議としてサイロ事業者全体会議を開催した。

当日は、「会議」、「講演会」および「懇親会」をとおして情報交換、勉強会を行った。

①報告事項

イ. 令和 7 年度上半期サイロ事業者実態調査結果について報告を行った。

ロ.「サイロ老朽化」に関するアンケートの結果について報告を行った。

②議事

イ. 北海道から九州までの 13 地区の代表委員から、需給状況や各地区の問題点について、報告・意見交換を行った。

各地区の問題点として、「サイロ施設や荷役機械の老朽化に伴う修繕費の増大」、「多品種、小ロット化による作業保管効率の悪化」、「トラック運転手、荷役作業員の人材不足」などが報告された。この報告を受け、日倉協事務局より何らかの具体的な対応について来期より検討していきたい旨の発言があった。

ロ. 令和 8 年度の活動方針を決定した。

サイロ実態調査を通じ会員間の情報共有を推進し、くん蒸・少ロット化・老朽化等の課題対応事例を収集・提供するとともに、関係当局へ情報提供や講演会の実施や、政府の穀物価格動向に関する最新情報を収集し委員に提供する。

③講演会

三菱商事(株)食料本部穀物飼料部麦チームマネージャー兼オイルシードチームの鎌田竜太郎氏が「世界の穀物需給について」講演を行い、四大穀物の生産量をはじめとした需給状況及び穀物の生育に必要な肥料の需給状況、脱炭素化の流れなどについて説明した。

詳細なデータに基づいた分析は今後の穀物動向等を把握する上で、大変参考となる内容であった。

11. 食料委員会(委員長：山崎元裕 (株)ヤマタネ会長)

〔所掌事項：食料問題に関する事項〕

(1) 令和 7 年 9 月 5 日に委員会を開催し、施設見学と議事を行った。

① ㈱ヤマタネの印西精米センター(千葉県)を視察した。竣工は 2022 年 2 月、建築面積は 8,190 m²、生産能力は年間約 70,000 トンと、国内最大級の生産能力を誇る。環境負荷にも配慮し、消費エネルギーの低減にも取り組んでいる。取り組みの一例として、太陽光発電設備を備えており、発電した電力は全て自家消費、当該センターの電気使用量の 1/4 を発電している。また、搬送距離低減による電力等の削減の取り組みとして、米を高所まで持ち上げ、自由落下で複数の選別機械を通すことで搬送距離を低減している。当日は、当センターの概要説明の後、米の精米工程や品質管理、パッケージ包装まで一連の流れをつぶさに視察し、知見を深めた。

② 委員会を開催し、議事と講演を行った。はじめにかび保険加入状況について報告し、令和 7 年 8 月 1 日現在、加入者数や保険料など、いずれの数値も過去もっとも少ない値となった。また、2026 年度保険制度について引受保険会社の損保ジャパンより、料率改定が実施される旨の連絡があったことを報告した。

次に、全国定温倉庫協同組合理事長の太宰榮一氏、専務理事の河崎厚夫氏が「備蓄米の放出を巡る状況」について講演を行い、備蓄米の保管に関する状況やこれまで全国定温倉庫協同組合として物流倉庫振興推進議員連盟をはじめ、国会議員へ要望してきた内容や備蓄米放出に至った背景等について詳細に説明した。

講演の後、米田理事長より、2025 年 11 月に開催が予定される物流倉庫振興推進議員連盟において、全国定温倉庫協同組合が提出する備蓄米に関する要望書について連名で要望を行うなど、今後、食料委員会を中心として活動をサポートしていきたい旨の意向を委員の方々に確認したところ、意義なく了承された。

(2) 令和 8 年 3 月 6 日に委員会を開催した。

① 農林水産省農産局農産政策課企画課水田農業対策室長の笠原健氏が「米をめぐる状況について」講演し、米価高騰の主な要因について説明した。米の需要は人口減少で長期的には減少傾向だが、インバウンド需要や家庭での購入増により実際の需要は想定より増加した。また、高温障害により精米歩留まりが低下し、実質的な供給量が減少した結果、生産量が需要を下回り民間在庫を取り崩して供給する状況となったとのことであった。実際に、令和 7 年産米の相対取引価格は前年より約 45%上昇するなど、近年にない高水準となっている。

こうした状況に対応するため、政府では①需要増にも対応できる備蓄制度②政府備蓄に加えた民間備蓄制度の導入③流通在庫の把握強化など、安定供給を確保する仕組みの強化を検討している。そのため、水田政策の見直し、食糧法の見直しを進め、米の流通や在庫状況を継続的に把握し、必要に応じて追加対応を行える体制を構築していく予定とのことである。

最後に政府備蓄米について触れられ、令和 8 年産の政府備蓄米の買入れについては従来通り一般競争入札により数回程度が実施される予定であり、買入れ数量は 21 万トンとのことであった。

② 講演の後、議事を行った。報告事項として「かび保険加入状況」を報告した。かび保険制度については 2026 年度より料率改定が実施され 1 トンあたり 60 円から 63 円となることを

報告した。今後、更改の案内と共に加入事業者へ周知を行う。また、審議事項として令和 8 年度の活動方針案について事務局から説明があった後、審議が行われ、原案どおり承認された。

(3) かび保険加入状況

令和 8 年 3 月 1 日現在の加入事業者数は 157 事業者、対象となる米穀の保険トン数は約 58 万 4 千トン、事業者数は令和 7 年度保険開始始期から 4 事業者の減、保険トン数は 9 万 4 千トンの減少となった。また、令和 7 年度中のかび損害については 1 件発生し、対応協議中である。

12. 人材確保委員会(委員長：大隅 毅 澁澤倉庫㈱社長)

[所掌事項：採用活動、人材活用及び働き方改革など人材の確保に関する事項]

令和 7 年 9 月 11 日、令和 8 年 2 月 26 日に委員会を開催したほか、委員会内に設置したワーキングチームの会合を機動的に開催し、令和 7 年 5 月 16 日には人材確保セミナーを開催した。また、公益財団法人 東京しごと財団が無償提供する様々な支援事業を活用し、会員事業者の人材確保強化に関する取組を進めた。

(1) ワーキングチームの開催状況

①令和 7 年 4 月 7 日 「人材確保セミナー」に関する事前打合せ

セミナーの基本構成(基調講演＋パネルディスカッション)、パネリストの決定、テーマ・流れなどの検討、作成資料の確認等

②令和 7 年 5 月 16 日 「人材確保セミナー」

プログラム

第一部 基調講演 13:00～13:50(50 分)

「“超” 人手不足時代の倉庫人材獲得・定着戦略
～エンゲージメント向上とレピュテーションリスクの排除～」

講師：エルテックラボ代表 菊田 一郎 氏

第二部 パネルディスカッション 14:00～15:30(90 分)

倉庫業における人材戦略に関する取り組みについて

コーディネーター	エルテックラボ	菊田一郎 氏
----------	---------	--------

パネリスト	澁澤倉庫㈱	菅野康弘 氏
-------	-------	--------

	㈱ダイワコーポレーション	曾根和光 氏
--	--------------	--------

	醍醐倉庫㈱	醍醐正明 氏
--	-------	--------

	浜松倉庫㈱	中山彰人 氏
--	-------	--------

③令和 7 年 12 月 8 日 令和 8 年度活動方針案の検討等

イ. ワーキングチームメンバーの任期延長について

ワーキングチームが令和 8 年 6 月末で 2 年間の任期が満了するため、さらに 2 年就任期間の延長を依頼し、現行メンバー 7 名から了承

ロ. 令和 8 年度活動方針案について(主な取組事項)

- i 人材確保セミナー2026 の開催について
(パネルディスカッションのコーディネーター、パネリストの決定等)
- ii 採用戦略セミナーについて
- iii その他の調査・研究テーマについて

(2) 委員会

①令和7年9月11日

以下の報告と講演を行った。

イ. 報告事項(令和7年度上期)

- i ワーキングチームの活動状況(4月7日、5月16日分)
- ii 人材の確保・定着に関するアンケートの集計結果について
6月に実施した掲記アンケートの集計結果を報告した。なお、報告書が大部のため、抜粋版を作成した。また、東京しごと財団の無償支援事業を活用して、コンサルタントに調査データの分析を依頼、クロス集計等もとにした相関グラフを作成いただき、併せて資料提出した。

なお、アンケート調査の実施概要は次のとおり。

実施期間：令和7年6月2日～7月7日

実施方法：日本倉庫協会 Web サイトより Excel ファイル(設問)をダウンロードし、
回答記入のうえアップロード

回 答 数：208(回収率 7.9%)

- iii 物流倉庫における外国人材の適正な受入環境の確保
(国土交通省 令和8年度予算概算要求について)
- iv 外部支援制度の活用状況
(東京しごと財団「令和6年度業界別人材確保強化事業(カスタマイズ支援)」)
※下記(3)参照。

v 各種補助・支援制度

ロ. 講演

演題 「働きがいを促進し従業員の定着を目指すために必要な労働法の知識
～労働時間、休暇制度、評価と規定の決め方など～」

講師 高野倉勇樹 弁護士・浪川裕里 社会保険労務士

「現場の人材不足に直面している」「若手が育たない」「従業員の離職によって事業運営へ被害が生じている」などの悩みを持つ経営者、人事担当者に向けて、労務上の様々な問題点を見つめ直し、「労働法」の観点から実際に行うべき方策について整理いただいた。

ハ. 懇親会

議事・講演終了後、講師を交えて懇親会を開催した。

②令和8年2月26日

以下の報告と審議を行った。

イ. 講演

演題：「評価制度を「作って満足」しないための運用の教科書。

～1 人の離職で 600 万円が消える時代の新常識。

サーベイ×面談で「本音」を逃さない技術～」

講師：(株)ジンジブ 人事部バックチーム/キャリアコンサルタント 岩崎千夏 氏

「設計 2～3 割、運用 7～8 割」と言われる評価制度を作って終わりにしない運用・実践面での取組を紹介した。また、評価面談・1on1 ミーティング(※)の質と役割分担を見直し、社員の納得感と成長を引き出す視点を整理した。さらに、感覚ではなくサーベイデータを用いて離職の兆候を先んじて掴む方策等を紹介した。

※上司と部下が 1 対 1 で行う定期的な対話

ロ. 報告事項(令和 7 年度下期)

- i ワーキングチームの活動状況(12 月 8 日分)
- ii 人材確保定着に関する好事例集の構築
- iii 外国人就労関係(特定技能・育成就労 分野追加決定後のスケジュール)
- iv 外部支援制度の活用状況
(東京しごと財団「令和 6 年度業界別人材確保強化事業(カスタマイズ支援)」)
※下記(3)参照。
- v 地区協会主催倉庫見学会等の開催支援(広報委員会連携事業)
- vi 「日倉協セミナー」開催実績(教育研修委員会連携事業)

ハ. 審議事項

令和 8 年度活動方針(案)

令和 7 年 5 月に開催して好評だったパネルディスカッションの再度の開催、採用に特化したセミナーの複数回開催、約 40 年ぶりとなる改正が予定されている労働基準法等の情報収集等の取組事項を盛り込んだ案が承認された。

(3)外部支援事業の活用

令和 6 年 8 月に、東京都の外郭団体「公益財団法人東京しごと財団」が提供する令和 6 年度業界別人材確保強化事業(カスタマイズ支援)の支援対象として倉庫業(日本倉庫協会)が認定され、各種支援を受けることとなった。支援対象は、個別企業(都内に立地する中小企業で申請のあった 11 社(日倉協含む))と業界団体(日本倉庫協会)で、それぞれにカスタマイズされた支援が各種無償提供された。

支援期間：令和 6 年 11 月～令和 8 年 3 月

支援事業：下記①、②を無償提供

①個別企業向け支援(但し、都内の中小規模事業者のみ対象)

※東京倉庫協会所属の会員 10 社が参加(社名 50 音順)と日本倉庫協会

川崎陸送(株)、共進倉庫(株)、国立倉庫(株)、斉藤倉庫(株)、(株)西北紙流通デポ、第一倉庫(株)、醍醐倉庫(株)、太成倉庫(株)、中野倉庫運輸(株)、結城運輸倉庫(株)、日本倉庫協会

イ. 採用・定着コンサルティング (5 回)令和 7 年 2 月～9 月頃

ロ. デジタル活用コンサルティング(4 回) 〃 5 月～12 月頃

②業界団体(日本倉庫協会)向けカスタマイズ支援

イ. 人材の確保・定着に関するセミナー(2 開催)

i 令和 7 年 6 月 20 日 第 1 回倉庫業セミナー(定着)

演題:「働きがいのある職場づくりの基本」

講師: (株)人材研究所 ディレクター 安藤健 氏

「働きがい」＝「働きやすさ」×「やりがい」と定義し、社員の定着、ひいては採用にも良い影響を及ぼす「働きがい」を高める方策を解説。「ワークエンゲージメント」という概念をもとに、社員のやりがいやモチベーション、パフォーマンスの向上に悩まれている方への処方箋を紹介した。

ii 令和 7 年 9 月 4 日 第 2 回倉庫業セミナー(採用)

演題:「応募者の獲得から早期退職の予防まで

～いまどきの採用成功のために必要なこと」

講師: 細井智彦事務所 代表 細井智彦 氏

人材確保が難しい環境下で、「応募が少ない」「人が定着しない」といった慢性的悩みを抱える経営層、採用担当者向けに、個人の転職支援、あるいは採用企業へのアドバイス、両方の立場に精通する経験豊富な講師から、すぐに使える採用ノウハウやいまどきの採用手法についてわかりやすく解説いただいた。

ロ. 倉庫業 PR パンフレットの制作

業界 PR 用ツール(パンフレットか PR 映像制作のいずれか)の無償制作支援として、パンフレットの制作を選択。主なターゲットを若年層に設定し、明るい色調で、倉庫の重要性、実際の業務内容や職種、倉庫業の将来等を紹介する内容とした。令和 6 年 1 月以降、順次各地区協会に計 8,000 部弱を配布した。

ハ. 17 業種合同企業説明会への出展

令和 6 年度の業界別人材確保強化事業(カスタマイズ支援)には、倉庫業を含む 17 業種が利用したが、下記要領で全業種合同の求職者と企業のマッチングセミナーを開催した。上掲①個別支援を受けた企業が優先されるため、川崎陸送(株)、第一倉庫(株)、醍醐倉庫(株)が出展したほか、鈴江コーポレーション(株)も参加した。

開催期間: 令和 8 年 1 月 16 日～18 日

会 場: アキバ・スクエア

出展企業: 約 100 社

来 訪 者: 延べ 597 名(上記 3 日間)

ニ. 取組事例集

コンサル事例の横展開を目的に、上記①個別企業向け支援をうけた事業者のうち、代表 4 企業を東京しごと財団が選定、取組事例集を作成した。採用・定着面からは齊藤倉庫(株)、第一倉庫(株)、結城運輸倉庫(株)の 3 社が、デジタル活用面から中野倉庫運輸(株)の 1 社が掲載された。

ホ. 事例発表会

取組事例をもとに事例発表会を下記要領にて開催した。

開催日: 3 月 26 日 14:00～16:00

場所：fabbit 会議室 丸の内 ホール A(丸の内トラストタワーN館 19 階)

プログラム：

第一部 支援事業に関する概要報告

第二部 コンサルティング事例発表

(採用・定着) 齊藤倉庫(株)、第一倉庫(株)、結城運輸倉庫(株)

(デジタル活用) 中野倉庫運輸(株)

第三部 トークセッション

13. 物流フォーラム(実行委員長：黒田城児 東陽倉庫(株)社長)

(1) 第 22 回物流フォーラム

令和 7 年 11 月 14 日、名古屋観光ホテルにおいて、「倉庫業×テクノロジー：AI・自動化が変える物流の新常識」をメインテーマとして開催した。

345 名の参加があり盛会であった。物流フォーラム詳細は次のとおり。

① 全体会 (13：00～15：20)

イ. 地区状況報告 (13 実行委員)

全国各地の物流情勢、トピックスについて、各地区の実行委員から報告。

ロ. 基調講演

演題：「AI/IoT を活用したビジネスの可能性

～人工知能は社会や企業活動にどのような変化をもたらすか～」

講師：国立大学法人電気通信大学副学長

感性 AI(株)取締役 COO

ソフトバンク(株)社外取締役

坂本真樹 氏

② 分科会 (15：40～17：30)

イ. 第 1 分科会

テーマ：インフレ時代をどう生き抜くか

演題：「物価高の行方と対策 ～学術エビデンスと企業事例から～」

講師：(株)グッド・ニュースアンドカンパニーズ

代表取締役 崔真淑 氏

ロ. 第 2 分科会

テーマ：生産性向上

演題：「現場業務の数値化・見える化による生産性向上の事例」

講師：(株)NX 総合研究所

リサーチ&コンサルティング ユニット 4 福井康雅 氏

ハ. 第 3 分科会

テーマ：現場の業務改善

1 部

演題：「熱中症予防対策について～発症の予防と発見からの対処～」

講師：中央労働災害防止協会

中部安全衛生サービスセンター 安全管理士 清水一人 氏

2 部

演題：「物流効率化への挑戦～倉庫×AI×RFID ソリューション～
RFID が作る未来の倉庫とは」

講師：(株)LIFE

顧問 若松康裕 氏

二. 第 4 分科会

テーマ：お金のかからない DX

演題：「中小企業でもできる身の丈 IoT から始める物流 DX の第一歩」

講師：メディアスケッチ(株)

代表取締役 伊本貴士 氏

(2)開催までの経緯

- ①全国 13 地区から第 22 回物流フォーラム実行委員を推薦いただいた。
- ②令和 7 年 7 月 17 日に第 1 回実行委員会を開催し、実行委員長を選出した後、開催内容、運営方法、各テーマ等について検討した。
- ③令和 7 年 11 月 14 日に第 2 回実行委員会を開催し、物流フォーラムの当日の運営等の最終確認を行った。また、第 23 回物流フォーラムは令和 8 年 11 月 20 日に経団連会館で開催することとした。

14. 団体保険の運営状況

(1) 日倉協福祉共済

項 目	令和 6 年度 令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日	令和 7 年度 令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
本人加入者数	1,466 名	1,443 名
配偶者加入者数	33 名	30 名
保険料総額	45,699,637 円	45,864,598 円
総保険金額(本人・配偶者)年度初現在	1,003,150 円	930,250 円
支払件数	9 件	8 件
支払保険金額	14,621,600 円	24,731,000 円
事務手数料	1,508,077 円	1,513,251 円

(2) 損害賠償責任かび保険(米穀用)

項 目	令和 6 年度 令和 6 年 7 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日	令和 7 年度 令和 7 年 7 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
加入事業者数	161 社	157 社
保険料総額	41,001,860 円	35,860,240 円
年間月末平均保管残高合計トン数	67 万 5 千トン	58 万 4 千トン
支払件数	2 件	0 件
支払保険金額	1,711,418 円	0 円
事務手数料	2,261,267 円	1,973,054 円

(3) 倉庫業総合賠償責任保険 (業務部)

項 目	令和 6 年度 令和 6 年 5 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日	令和 7 年度 令和 7 年 5 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日
加入事業者数(契約件数)	118 件	123 件
保険料総額	71,473,110 円	73,603,010 円
年間月末平均保管残高合計金額	164,291,544 千円	161,655,768 円
支払件数	35 件	35 件
支払保険金額	22,986,432 円	16,986,000 円
事務手数料	3,771,603 円	4,049,652 円

15. 外部委員会等

次の外部委員会等に参加し、業界の意見反映と情報収集に努めた。

(1) 国土交通省	官民物流標準化懇談会 総合物流施策大綱に関する検討会 港湾ロジスティクス WG
(2) 農林水産省	備蓄米に関する意見交換会
(3) (一社) 日本経済団体連合会	幹事会 審議員会 税制委員会 〃 専門部会 ロジスティクス委員会 〃 物流部会 〃 企画部会
(4) (一社) 日本物流団体連合会	経営効率化委員会 基本政策委員会 環境・サステナビリティ委員会 人材育成・広報委員会 国際業務委員会 国土交通大臣との意見交換会
(5) (公財) 日本海事広報協会	理事会 海事関係団体連絡会 中央企画委員会
(6) 法務省	法制審議会(船荷証券等関係)部会
(7) 全国中小企業団体中央会	税制専門委員会
(8) 海事振興連盟	総会 タウンミーティング
(9) 経済産業省	国際規格普及促進検討会 フィジカルインターネット実現会議
(10) 全国食糧保管協会	麦類サイロ委員会
(11) 日本冷蔵倉庫協会	業務委員会業界標準部会
(12) 日本規格協会	ISO/TC315 国内委員会
(13) 厚生労働省	スキルの向上を処遇に結び付けていく環境 整備に向けた調査研究事業

V 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

1. 平成 27 年 5 月以降、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則改正により、一般社団法人において、事業報告書に内部統制システムの運用状況の記載が求められることになったため、平成 28 年度から事業報告書に記載することとした。

当法人は理事会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」として、業務の適正化を確保するための体制と運用状況を以下のとおり、定めている。

- (1) 理事・職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 法令、定款及び社会規範等の遵守を目的としてコンプライアンス規程を定めるとともに理事及び職員に対して周知徹底を図る。
 - ② 理事又は職員が他の理事又は職員の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監事に報告するなどガバナンス体制を強化する。
 - ③ 職員の法令・定款違反行為については、就業規則に従い処分を決定する。
 - ④ 監事は、監事監査規程に基づき、理事会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、理事の職務執行の監査を行う。
- (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 業務執行理事は、総会、理事会その他重要な会議の議事録を、法令及び関係規程に従い作成し、適切に保存する。
 - ② 代表理事及び業務執行理事は、法令に従い自己の職務の執行状況を理事会に報告する。
 - ③ 業務執行理事は、事務局規程に従い、法人の事業運営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、内部規程・規則等を適切に保存し、管理する。
 - ④ 理事及び監事は、いつでもこれらの情報を閲覧又は複写することができる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
 - ② 不測の事態が発生した場合には、会長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- (4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、理事会を原則年 5 回開催するほか、必要に応じて臨時理事会を開催する。
 - ② 理事会の決定に基づく業務執行については、理事会において、それぞれの責任者及びその権限、執行手順について定める。
 - ③ 業務執行理事は、各部門の事業計画及び予算申請を踏まえ、必要な資源の配分の決定又は見直しを行い、効率的な運営を確保する。
 - ④ 当法人の事業実施に関わる重要事項については、理事会のほか、必要に応じて、正副会長、常任理事等によって構成される常任理事会において審議を経て執行決定を行う。
- (5) 監事の職務を補助すべき職員に関する体制、当該職員の理事からの独立性に関する事項及び監事の当該職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ① 監事がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、当法人は当法人の職員

から、監事補助者を任命するものとする。

② 当該職員は、職務執行に当たっては監事の指揮命令を受け、理事の指揮命令は受けない。

③ 当該使用人の人事評価(昇格降格・昇給の有無及び程度を含む。)・異動・処分(以下「処分等」という。)については監事の事前同意を得た上で、機関決定し、理事からの独立性を確保する。

④ 監事補助者は、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

(6) 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

① 監事の職務の執行について生ずる費用について、前払又は償還を求められた際には、必要な見積書又は証憑の提示を求め、会計処理規程に定める手続にしたがって処理することとする。その他の監事の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理についても、これに準ずることとする。

(7) 理事及び職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制及び監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 理事及び職員が監事に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとする。規程を定めるまでの間、理事及び職員は当法人の業務又は業績に影響を与えられ得る重要な事項について監事にその都度報告する。前記にかかわらず、監事は、いつでも必要に応じて、理事及び職員に対して報告を求めることができる。

② 当法人は、内部通報規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監事への適切な報告体制を確保する。

③ 監事に報告した者については、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保する。

④ 監事は、必要に応じて、理事会、常任理事会その他の重要な会議に出席し、当法人の業務執行に関する報告を受けることができる。

⑤ 監査を実効的に行うために、理事長、会計監査人それぞれとの間で定期的な意見交換を行う。

2. 上記の「内部統制システム整備に関する基本方針」の実効性を確保するため、「リスク管理規程」、「内部通報規程」、「常勤理事規程」の制定、「内部通報運用マニュアル」の策定、「会計処理規程」、「事務局規程」、「就業規則」の改正、「コンプライアンス規程」の制定及び改正などを行ってきた。

当法人では、業務の適正を確保するため、コンプライアンス責任者を会長と定め、会長の下に「コンプライアンス委員会」を設置している。本年度は、令和7年7月18日、コンプライアンス委員会を開催し、令和7年度コンプライアンス・プログラムの承認を行った。

今後も、理事長、常務理事及び総務部が中心となり、当法人の各部門に対し、上記に掲げた内部統制システムの重要性とコンプライアンスに対する意識付けを進めるとともに、引き続き諸規程の整備・点検・見直しを行い、当法人の業務の適正な執行をさらに推進していく。

Ⅵ 建 議 及 び 陳 情

<税 制 関 係>

Ⅰ. 国土交通大臣宛(8月)

[重点要望]

1. 倉庫施設に対する適切な税制特例の新設

(1) 倉庫用建物等の割増償却

(2) 倉庫等に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例

【現行の特例措置の要望】

- ・ 特定の事業用資産の買換え特例(3号)の延長

[特例措置の実現を再度要望]

1. 倉庫業に対する事業所税の全面非課税

倉庫業者が事業の用に供する倉庫についての事業所税の軽減の特例

(1) 課税標準の特例:

対 象 施 設	資 産 割 (注 1)	従 業 者 割 (注 2)
①港湾区域及び臨港地区内倉庫 ②流通業務地区内倉庫	1/4 課税	1/2 課税
③上記①及び②以外の地区内倉庫	1/4 課税	—

なお、上記の①～③の倉庫で、かつ、当該指定都市等における事業所床面積の合計が3万㎡未満のものについては、資産割及び従業者割に係る事業所税の全部について免除されている。

(注 1) 倉庫床面積を課税標準とするもの

(注 2) 従業者給与総額を課税標準とするもの

(2) 非課税: 独立行政法人中小企業基盤整備機構法の中小企業の集積の活性化等に寄与する倉庫

2. 土地に係る固定資産税等の負担の軽減

軽減措置(課税標準を2分の1)

3. 減価償却制度の見直し

倉庫用建物等の法定耐用年数の短縮 等

Ⅱ. 自民党宛(予算・税制等に関する政策懇談会(11月))

- ・ 物流の維持・安定化に資する公共性の高い倉庫をはじめとする物流拠点の整備促進に資する適切な税制措置の導入

Ⅲ. 物流倉庫振興推進議員連盟・総会(11月)

- ・ 自民党宛と同一の内容のもの

IV. 海事振興連盟・総会(10月)

自民党宛と同一の内容のもの

V. 日本経済団体連合会税制専門部会(7月)及び同会長宛(8月)

1. 国土交通大臣宛と同一の内容のもの
2. 他の業界と共通する要望事項
 - (1) 法人実効税率の引き下げ
 - (2) 法人税の納付期限の延長
 - (3) 印紙税の廃止
 - (4) 償却資産に係る固定資産税の廃止
 - (5) 減損会計の伴う固定資産税等の評価損の損金化
 - (6) 繰越欠損金の控除に係る制限の撤廃
 - (7) 受取配当金の益金不算入制度の見直し
 - (8) 貸倒引当金制度の復活
 - (9) 事業承継税制の特例の恒久化
 - (10) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の延長
 - (11) 中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入の特例の延長
 - (12) 土地に係る固定資産税(負担調整措置)

VI. 全国中小企業団体中央会会長宛(8月)

日本経済団体連合会宛と同一内容のもの

<融資関係>

1. ㈱日本政策投資銀行代表取締役社長宛(8月)

サプライチェーンの最適化や労働力不足、環境負荷の低減、災害対応など倉庫業界における課題解消に取り組む事業者に対する融資制度の創設又は既存の融資制度の拡大
2. ㈱日本政策金融公庫総裁宛(8月)
 - (1) 特別貸付について、貸付限度額(現行7億2千万円)の拡大、利率の引き下げ及び融資期間の延長
 - (2) 特別貸付の特利適用範囲(現行2億7千万円)の拡大
3. ㈱商工組合中央金庫代表取締役社長宛(8月)

利率の引き下げ及び倉庫の新增設等に利する融資の拡大
4. 沖縄振興開発金融公庫理事長宛(8月)

中小企業資金貸付限度額(現行7億2千万円)の拡大
5. 全国中小企業団体中央会会長宛(8月)

㈱日本政策金融公庫、㈱商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫宛と同一の内容のもの

<その他>

- ・ 自民党物流倉庫振興推進議員連盟宛(5月、11月)
 - (1) 外国人材の活用(5月、11月)
 - (2) 「物流拠点の今後のあり方に関する検討会」とりまとめへの対応(5月)
 - (3) 令和8年度税制改正要望(5月、11月)
 - (4) 令和8年度概算要求(5月、11月)
 - (5) 労務費等のコスト上昇分の円滑な価格転嫁の推進(5月、11月)
 - (6) 新物効法に基づく規制的措置への荷主の協力の徹底(5月、11月)
 - (7) 2030年度に向けた総合物流施策大綱の検討(5月、11月)
 - (8) 備蓄米制度の存続にかかる要望(11月)

Ⅶ 刊 行 及 び 連 絡

1. 刊 行

(1) 定期刊行物

①機関紙「日本倉庫時報」(年 4 回)

②機関紙「倉庫」(年 1 回)

(2) その他の刊行物

①「倉庫業に関する補助金制度一覧」(5 月)

②「倉庫業に対する税制上の特例措置」(6 月)

(3) 刊行物あつせん

「数字でみる物流 2025～26 年度版」(日本物流団体連合会)(12 月)

2. 連 絡

国土交通省からの文書等による通知等について、各地区協会へメールや郵送による連絡、機関誌「日本倉庫時報」掲載等の方法により会員事業者へ周知した。

- (1) 母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進について(4 月)
- (2) 「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」の更新に伴う周知依頼について(4 月)
- (3) 令和 7 年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について(4 月)
- (4) 令和 7 年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について(5 月)
- (5) 燃料価格高騰に伴う対応について(5 月)
- (6) 海外サプライチェーン構築に向けた投資可能性調査支援事業に係る補助事業について(5 月)
- (7) 政府所有米穀の迅速な出庫及び輸送について(5 月)
- (8) 令和 7 年度「災害物流研修」の周知および研修員の募集について(6 月)
- (9) 「令和 7 年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査」への協力依頼について(6 月)
- (10) 教育訓練給付金に係る周知について(7 月)
- (11) 令和 7 年度「災害物流研修」研修員の募集について(7 月)
- (12) マイナンバーカード活用等に向けた積極的な周知のご協力をお願いについて(8 月)
- (13) はたらく人ファーストアワードへの賛同と応募について(8 月)
- (14) 働き方・休み方改革シンポジウム開催について(8 月)
- (15) 職場の健康診断実施強化月間等の周知について(8 月)
- (16) TEC-FORCE 予備隊員の募集開始について(9 月)
- (17) 全国貨物純流動調査(国土交通省)について(9 月)
- (15) 貨物自動車運送事業法附則第 1 条の 2 に基づく荷主への是正指導指針について(トラック・物流 G メン関係)(10 月)
- (18) 第 2 回化学物質管理強調月間の実施に伴う協力依頼について(11 月)
- (19) サプライチェーン全体での支払の適正化についての周知のお願い(11 月)
- (20) 「全日本物流改善事例大会 2026」発表者募集について(11 月)

- (21) 「職場のハラスメント撲滅月間」の周知について(11 月)
- (22) 令和 7 年度ヒアリ類講習会について(関係地区のみ)(1 月)
- (23) サイバー攻撃に関する注意喚起について(2 月)
- (24) 令和 8 年度緑十字賞候補の推薦について
- (25) 高齢者の労働災害防止のための指針の周知について(3 月)
- (26) 取適法施行等を踏まえた労務費転嫁指針の改正説明会について(3 月)
- (27) 国家戦略特別区域等における規制・制度改革事項に係る提案 集中募集の件(3 月)
- (28) 地方運輸局の窓口受付時間について(3 月)
- (29) 「求職者等への職場情報提供に当たっての手引」および「みんなの労働ナビ」について(3 月)